

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命－世界プロレタリア独裁－共産主義を実現する新しいインターナショナル 世界単一党 を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

99年新年号論文 P2~23

マレーシア反APEC闘争・CCB報告 P24~25

全国・各地フォーラム報告 P26~28

1999年

1月1日

第522号

編集発行人 海路 薫

一部 500円

烽火

共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19

明豊ビル401号 大労協内

TEL(06)6371-3706

○郵便振替 00930-0-63333

○銀行口座 第一勧銀 551-1058150

1999

アジアの階級闘争と結合し
前进せよ！革命の準備勃入

写真是、7万人が結集した「生存権
死守！財閥解体！IMF反対！98民
衆大会」(98年11月8日。韓国)

★99年新年号論文

革命的前衛の建設に総結集じ 社会主義革命の大道を切り開け

全国のたたかう労働者人民の皆さん！時代はいま、音を立てて転換しつつある。世界恐慌の発生すら予測される事態のなかで、労働者人民の抵抗闘争はアジアとわが国を貫いて激化しはじめ、これを各国における階級闘争の前進とアジア規模での反帝国主義闘争へと転化していくことが鋭く求められている。わが国においても、アジアにおける新たな階級闘争と結合し、この時代を日本帝国主義を打倒するプロレタリア社会主義革命の準備戦、プロレタリアートの「正規の攻撃」の組織化へと切りひらいいくことが鋭く要請されているのだ。わが共産主義者同盟（全国委員会）は、この要請を真正面から受け立ち、新しい年のたたかいの最前线に決起する決意である。わが同盟に結集し、ともにたたかうことをすべての先進的労働者人民に訴える。

●第一章

戦後かつてない資本主義の危機

戦後世界において、今日ほど資本主義の危機が叫ばれるような時代はかつてなかったのではないだろうか。過剰生産恐慌を本質とする世界恐慌の危機がいま現実化しつつあり、失業・生活破壊・環境破壊・侵略反革命戦争の脅威が全世界をとりまいている。資本主義は世界中で猛威をふるい、人民の生活の基盤を根底から脅かし続けている。しかし同時に資本主義の深まりゆく危機は、他方でプロレタリア革命と共産主義の物質的条件を成熟させていつてもいる。

現在の資本主義世界の危機はどのような性格をもっているのか、またそれはなぜ発生しているのか、あるいはそれは今後の国際政治にどのような影響を与えていくのかという問題について、まずこの新年号論文の冒頭に見解を提起しておきたい。

九七年秋、「世界の成長センター」ともてはやされてきたアジア経済の「繁栄」は、まさに一瞬にして吹き飛んだ。七%前後の高い成長を示してきたアジア経済は急激な危機に陥った。事態はアジアにとどまらず、世界の各地に飛び火した。九八年に入り、ロシアや中南米においても大規模な通貨・金融危機が相次いで発生していった。また長期不況の渦中にあった日本経済はアジア経済危機の影響を受けて、「戦後最悪の不況」に突入した。

さらに重要なことは、この過程で好景気を誇ってきた米国経済に後退のきざしが見え始めたことである。九八年八月、ロシアでのルーブルの大幅切下げ・金融危機をきっかけにして世界同時株安が発生したが、それは投資ブームに沸き立っていた米国の株式市場を直撃した。ニューヨーク株式市場では、八月末には八七年一〇月のブラックマンデー時を上回る史上二番目の下げ幅を記録し、ダウ平均株価は七五三九ドルへと暴落した。その後の一〇月にも株価は激しく乱高下した。株価の上昇は終わり、バブルの破裂とともに米国経済の好況局面は収束過程に入ったと見られている。こうして資本主義経済の危機の波は、いよいよその中心国・米帝の足下にも押し寄せ始めてきているのである。

好況の終焉は、米国経済の隠されてきた構造的矛盾を浮かび上がらせていくだろう。九〇年代には米国は日本・EUに比べれば比較的高い経済成長を示し、九一年のマイナス成長をへて九二年からは年率二～三%台の水準で成長を続けてきた。八〇年代に大きく落ち込んだ米国経済は復活したと言われ、情報通信産業などへの投資が拡大した。また自動車産業などにおいては日本・EUに対する国際競争力の回復が進んだ。株式市場においては九一年から右肩上がりの株価上昇が続き、九八年七月、ニューヨーク株式市場ダウ平均株価は九三三七ドルに達した。

このような状況を背景にして、米国経済は資本主義につきものの景気循環とはもはや無縁である、米国経済には不況知らずの永遠の繁栄が約束されているという「ニューエコノミー論」も登場したのであった。

しかし、米国の経済および社会の矛盾は、好況期のなかでむしろ拡大し蓄積され続けていた。いまなお米帝は世界最大の資本主義国であり、九七年にはGDPは約七・五兆ドル、世界のGDPの約四分の一を占める経済大国である。だが長期的な視野から見れば、帝国主義の不均等発展そのものである日・西欧帝国主義の追い上げをも受けて、米国経済は六〇年代をピークにして下降を続けていると言える。六〇年代を境にして世界の生産・輸出に占める米国製造業のシェアは低下し続けた。米国の貿易収支は七〇年代から赤字となつたが、貿易赤字は八〇年代に大幅に悪化したまま高い水準で継続した。九七年の貿易赤字は一一三七億ドルにのぼつてゐる。経常収支の赤字も九〇年代に増加の一途をたどり、九七年には一五五二億ドルに達している。この膨大な経常赤字は日本をはじめとする国外からの資金によって埋め合はれてきた。

その結果、八七年に米国は債権国から債務国に転落し、対外純債務は九七年末には一兆二二〇〇億ドルを超えた。米資本主義のはつきりとした後退を示す巨額の貿易赤字・経常赤字・対外債務はこのかんの好況期においてもいつこうに減らず、逆に拡大し続けてきたのである。

またこの九〇年代の米国経済の「復活」は、景気の拡大が賃上げと一体化し、それが大量消費を喚起して経済の規模をさらに拡大し、このサイクルがくり返されていくというかつて成立した循環構造をともなわず、ひたすら労働者階級に犠牲を転嫁することによって実現されたものであった。大規模なリストラ合理化によって、多くの労働者が大企業から中小企業への移動を余儀なくされ、あるいは労働条件のより悪いサービス産業への転職を強いられ、労働者の実質賃金は低下し続けた。好況期のなかで中間層は陥没し、アメリカンドリームの幻想を支えてきた基盤は崩壊した。労働者階級人民の労働・生活条件はいつそう悪化し、米国社会の貧富の格差、階級矛盾はさらに拡大していった。

だが、きわめて脆弱な基盤のうえでの景気拡大であったとはいゝ、それでも米国経済はアジアの新興工業諸国や日本・EUに広大な輸出市場を提供し、九〇年代の「成長のアジア」の条件となり、客観的には世界資本主義がその危機をくり延べていくうえで相当大きな役割を果たしてきたことは事実である。とくにアジア諸国は、その大きな「恩恵」にあずかってきた。たとえば九六年の米国の輸入総額は七九五二億ドルであったが、このうち日本(一四%)、NIES(一〇%)、中国(六%)のアジア主要国に対する米輸出は合計で全体の約三〇%を占めている。

開始されつつある米国の景気後退がアジアや中南米諸国をはじめ、全世界に与える影響はきわめて大きなものになるのは確実である。

さらに、米国経済が不安定感を増していくけば、それは現在の世界においていまだ唯一の基軸通貨としての位置をもつドルの信用低下に連動していくであらうことは必至である。一九七一年のドル・金兌換停止、その後の変動相場制への移行によってドルは実際上、基軸通貨としての裏付けを失つたのが、これがいまだ現実に決済や蓄財のための国際通貨として流通しているのは、ドルを発行する米国の経済に対する信頼がなお広範に存在していることを一因としている。米国経済への信頼が崩れ去つてしまえば、米国への資金の流れはストップし、世界の為替市場で大量のドルが売られてドルは暴落する。今後現れるであろう事態を先取りするかのように、九八年一〇月、ドルは急落し、東京市場では一時一一三円台のドル安・円高となつた。

こうして米国の開始された景気後退は世界経済の収縮と国際金融危機をもたらし、戦後世界においては例をみない規模の世界恐慌をつくりだしていく可能性がある。ただし世界恐慌の危機は必ず米国発になるとは限らない。日本を含めあらゆる地域・国が危機の引き金を引く可能性をもっている。九五年のドル危機は、前年末のメキシコでの通貨危機をきっかけにして起きた。IMFの最高責任者・カムドシュ専務理事も次のように述べている。「つまるところ、いつ、どこで経済危機が起るのか、誰もはつきりとは分かりません」(九八年九月)。世界経済は不安定性を強めており、それは本年九九年を通じていつそう増大していくであろう。

再編を迫ることになるであろう。

こうして米国が開始された景気後退は世界経済の収縮と国際金融危機をもたらし、戦後世界においては例をみない規模の世界恐慌をつくりだしていく可能性がある。ただし世界恐慌の危機は必ず米国発になるとは限らない。日本を含めあらゆる地域・国が危機の引き金を引く可能性をもっている。九五年のドル危機は、前年末のメキシコでの通貨危機をきっかけにして起きた。IMFの最高責任者・カムドシュ専務理事も次のように述べている。「つまるところ、いつ、どこで経済危機が起るのか、誰もはつきりとは分かりません」(九八年九月)。世界経済は不安定性を強めており、それは本年九九年を通じていつそう増大していくであろう。

独占の世界的拡大が生む矛盾

急速に成長する 世界的独占資本

構造を大きく規定している。それは、世界経済の骨格を形成し、政治や社会のあり方に大きな影響を与えていた。結論的に言えば、それは現代の帝国主義の世界支配をいつそう強化する方向で作用しているのである。

現在生み出されている事態は、資本主義が歴史的な意味で大きな行きづまりに直面していることを如実に示しているが、同時にそれは特殊には九一年のソ連崩壊を受けて一気に促進され拡大してきた「経済の世界化」、いわゆるグローバリゼーションの帰結でもあった。

グローバリゼーションを賛美する主張が、これまでさまざまな機会を通じ、さまざま手段を使って世界中に流布され続けてきた。いまそれが何であるのかがますます明らかになってきている。グローバリゼーションとは単に経済の規模が世界化することではなかった。またそれは帝国主義者が言うように、「あらゆる地域で人々の生活の質が向上」し「広範にその恩恵がゆきわたる」(九八年バーミンガム・サミット宣言)ような過程でもちろんなかつた。それは資本による資本のためのグローバリゼーションである。いまグローバリゼーションと呼ばれているものの本質は、帝国主義国にベースをおく現代の独占資本の世界的な価値増殖と資本蓄積の運動にほかならない。それは帝国主義による政治・軍事支配と固く結合して、全世界の労働者人民にいっそうの搾取・収奪、いっそうの貧困・悲惨・災禍を不可避免に強制するものである。とりわけ地球上の三分の二以上を占める第三世界の労働者・農民・都市貧民はこれによつてすさまじい規模の打撃を受けている。

「帝国主義グローバリゼーション」と呼んで批判する声が高まっている。まったく正当な本質を突いた批判である。

独占の世界的拡大運動は、現代世界の基本

加えてドルの暴落は国際金融危機を引き起こし、これまで弥縫策を重ねながら何とか維持されてきた、米帝を中心とする帝国主義の戦後の世界経済秩序であるブレトン・ウッズ体制の大きな再編を迫ることになるであろう。

である。

いっそう広大な世界市場が出現するとともに、拡大した市場を基盤にして全産業部門で世界的な独占のさらなる肥大化、そして寡占化の動きが急速に進み始めている。自動車・電機・通信・石油・コンピューター・航空産業などの現代の代表的産業諸部門、および銀行など金融諸部門で、十指にみたない今日の時代の国際的独占体である多国籍企業・多国籍銀行が世界市場を支配するというような新しい状況が生まれてきている。特徴的な動きとして、米欧を中心に、これまでになかったような大型のM&A（企業の合併・買収）の動きが相次いでいることがあげられる。国境を越えるクロスボーダーM&Aも活発化している。UNCTAD（国連貿易開発会議）の発表によれば、九七年の世界の海外直接投資は、前年比一八・六%増の四〇〇五億ドルと過去最高を記録したが、その主な要因は先進国間でのM&Aの増加にあると言う。大型M&Aの具体例は枚挙にいとまがないが、最近では、九八年の五月にベンツ（独）とクライスラー（米）の合併計画が、さらに一月にはドイツ銀行による米国のバンカース・トラストの買収が発表されて注目を集めた。続いて二月には米石油最大手のエクソンとモービルの合併が発表され、これによって売上高二〇〇〇億ドルの世界最大の企業が誕生することになった。肥大化する独占は、当然のことながら世界貿易の支配をも強める。UNCTADの報告によれば、九三年には世界の貿易の約三分の一が多国籍企業の企業内貿易で占められており、これを含めれば何と世界全体の貿易の約三分の一が多国籍企業関連貿易であると言われている。

寡占化とならないまつた現代世界経済の特筆すべき特徴は、帝国主義の膨大な過剰貨幣資本が投機的な運動をくり返し、それが世界の富の偏在状況を促進するとともに、とくに経済基盤の弱い国々の実体経済に破壊的な影響を与えていていることである。今日の国際経済関係においては、貿易（商品輸出）の規模が年間約五兆ドルであるのに対して、外国為替取引高は年間約三〇〇兆ドル、また投機そのものに他ならないデリバティブ（金融派生商品）取引も年間約五〇兆ドルに達している。株・通貨・土地をはじめ、種々の金融商品に莫大な資金が投機的に投入され、二十四時間体制で国際的マネーゲームがくり広げられている。その先頭を切っているのは米国である。米国は政府と金融機関が一体となつた「ウォール街・財務省複合体」（J・P・モルガン・チャーチル・アンド・カンパニー）、「資本の神話」九八年）と言われる体制のもと、IMFなどの国際機関を通じて資本移動の自由化を各国に強制し、米国金融寡占の主力を担っているのは巨大銀行や巨大金融機関であるが、最近ではヘッジファンドと呼ばれる私募信託の影響力が強まっており、そ

れらは世界各地の金融危機の主因となり、あるいは危機をいつそう増幅させる役割を果たしている。ヘッジファンドは巨額の資金を動かして、一国の経済を左右するほどの力をもっている。九七年にバーツを暴落させてタイの通貨危機を引き起こした主役は米ヘッジファンドであったと言われている。しかしヘッジファンドは決して一匹狼的な投機集団ではない。それは現代資本主義によって不可避に生み出され、大銀行の金融資本の一部を構成している。たとえば九年一〇月に破たんの危機に直面したロングターム・キャピタル・マネジメント（LTCM）という米ヘッジファンドがある。LTCMは九三年にメリルリンチ銀行などの米国の大銀行やドイツ銀行、住友銀行などの国際的大銀行の投融资も受けて、中国のGDPを上回る年間一兆二五〇〇億ドルもの金融契約を行い、時には四〇%の利回りを達成してきたと言わされている。まさに国際投機によって荒稼ぎしてきたのであり、この出資者・融資者は巨額の利益が与えられてきたのである。主力ヘッジファンドの危機は、米金融寡占資本の危機に直結しかねない。それゆえに、一〇月のドル急落のきっかけとなつたLTCMの破たんの危機に際しては、米国金融当局はただちに救済措置を決定し、官民一体となった一四行で三六億ドルの緊急融資を組織したのである。



第三世界では都市貧民が急増している（写真はフィリピン）

★ 資本主義の矛盾 ★

独占は全世界の経済を生産の面でも、流通の面でも、金融の面でも支配し、ここから莫大な利潤を得ているのであるが、この独占による世界経済の支配は、何よりもこれまでの歴史には存在しなかつたようなまったく不平等な世界をつくりだしている。「世界はさらに二極化が進み、世界の貧富の間の隔たりは大きく広がってきただ」と国連開発計画（UNDP）は九六年の報告書において指摘している。毎日新聞によれば、ロシアを含むG8諸国は、人口で世界の約一四%を占めているにすぎないが、GDPの合計では約八一%、エネルギー消費量で約五四%を占めている（九八年五月）。巨大な不平等状況は独占による世界経済支配の結果であるが、同時にそれは独占が存続するための条件でもある。資金や労働条件、地価・原材料費の大きな格差、したがって利潤率の大きな格差が全世界に存在してこそ独占は最大限の利益をあげることができるからである。

現代世界の貧困を象徴する典型的な事例の一

つは、第三世界の多くの国で累積債務問題が深刻化していることである。膨張し続けてきた第三世界の対外債務は九六年に一兆四八六〇億ドルに達し、七〇年には年に五四億ドルであった元利返済額は九六年には二三三〇〇億ドルで九〇億ドルを超えていた。メキシコでは債務残高は一六五七億ドル、ブラジルでは一五九一億ドル（以上九五年）、インドネシアでは一三七〇億ドル（九八年）にのぼっている。債務の返済が不可能になつて多くの国が債務危機に陥り、IMFや世界銀行の支配下に組み込まれることになった。そして、債権回収を第一の目的とするSAP（構造調整政策）を強要させられ、経済主権を奪われ、独占と帝国主義の債務奴隸の地位に突き落とされている。「移行期経済」と呼ばれるロシア、東欧の一部、あるいはNIESと呼ばれてきた新興工業国（一部もまた、このような状況に陥りつつある。

しかし矛盾が蓄積していっているのは第三世界に限られない。帝国主義諸国においても、生産拠点の国外移転、生産過程の合理化などによって「産業空洞化」が生まれるとともに、失業問題が構造化・慢性化している。そして「労働力流動化政策」などブルジョアジーによる労働者階級に対するむきだしの搾取・収奪の強化、社会保険費等の大幅な削減のなかで、労働者の生活状態は悪化し、貧富の差は広がり、社会的諸矛盾は拡大し続けている。

あるいは、独占の野放図で大規模な無政府的運動は、これまで誰も予想もしなかつたような環境破壊問題を生み出し、これを全世界においてますます深刻なものにしていっている。

こうして国際的独占体は現代世界にさまざまな先鋭な矛盾をつくり出しながら、同時にいかなる資本主義にものがれることのできない過剰生産・過剰蓄積によるいつそ巨大な次の破局、「資本主義の基本矛盾」の爆発を準備していく

ている。資本主義国では社会の消費能力を越える商品が生産され、またますます巨大な規模で進む資本蓄積のもとで過剰資本が不斷に生み出されるのであるが、これを処理することができなければ、それは再生産過程を破壊し、恐慌や戦争などの形で膨張する矛盾を爆発させていく。これが現代においてはまさに世界的なスケールで現出していくのである。

独占の世界的成長・拡大のなかで、他方では、巨大化する独占間の矛盾が増大してきている。独占は競争を排除することも緩和することもできない。独占は競争を通じていつそう成長し、またその成長・巨大化は再び競争を激化させる。現代の世界経済は資本間の世界的大競争（メガコンペ）を不可避免に生み出す。競争は資本間にとどまらない。それは国家間・地域間の覇権争奪戦へと発展する。言いかえれば、資本のグローバリゼーションは、帝国主義的ナショナリズムの台頭を必ず呼び起こす。そしてそれは帝国主義間の対立・抗争となつて現出する。この対立・抗争は、人間の生活の基盤そのものを脅かすような矛盾をさらに激化させていく。

抗争の激化と侵略反革命戦争

世界経済の支配者である独占は、過去においても現代においても帝国主義の経済的基礎である。二度の世界大戦をへて、世界の様相は戦前と比べればたしかに大きく変化した。しかし新しい国際的環境のもとで独占は、いつそうの巨大化と発展をとげ、これを物質的根拠にして、一般に「帝国主義の時代」と呼ばれている戦前と同様、戦後の世界においても世界の分割支配は実質的に継続した。全世界は抑圧民族と被抑圧民族に分裂し、被抑圧民族支配のための侵略反革命戦争も続いた。独占が存在するかぎり帝国主義もまた存続する。われわれの生きる時代はいぜん帝国主義の時代であり、いぜん帝国主義の打倒ぬきにはプロレタリアート人民はみずからを解放することができない時代である。

危機に対応した帝国主義の動き

九年のソ連崩壊を前後して、国際政治は新しい局面を迎えた。米帝と霸権を争ってきたソ連が崩壊するなかで、九〇年代の初め、米帝による一極的世界支配が現出した。米帝はその軍事力・政治力で他の帝国主義に抜きんでた力量をもっており（九六年の軍事費は二六五八億ドルで世界一）、九〇年の湾岸戦争をはじめ、一連の「地域紛争」の制圧において米帝はなお

この衝突は資本主義・帝国主義のもとでは決して解決できない。またますます巨大化する信用制度は、資本主義的生産の「矛盾の暴力的爆発、恐慌を促進し」、資本主義を「その可能な最高かつ最終の形態にまで発展させる推進力」（マルクス）の役割を果たす。かくして資本主義という社会経済制度の歴史的な限界があらわになる。いまや「資本主義の最高の発展段階」であり「死滅しつつある資本主義」（レーニン）である帝国主義に代えて、発展した新しい生産力に対応し、これを意識的に制御することのできる世界的な生産関係・社会経済制度をつくりあげていくという、人類史的な課題の解決がわれわれの前に提起されているのである。

グローバリゼーションとナショナリズム（あるいはリージョナリズム）の対立は、本質上、新しい生産力と古い生産関係のあいだの矛盾の表現である。資本主義のもとで発展し続ける新規生产力はますますグローバルな枠組みを要求するが、それは一国経済を前提とする古い生産関係と必ず衝突するようになる。

激化する帝国主義間の市場の再分割をめぐる抗争の他方で、同時に帝国主義はたがいの同盟関係を強化していくことをわれわれは見ておかねばならない。相互の対立が激しくなるほど、彼らはその内部矛盾を对外転嫁しようとする衝動を強める。第二次世界大戦のように帝国主義諸国が対立を歯止めなく深め、相互通の危機に立たされる危険があるということを彼らはよく知っている。それゆえ帝国主義諸国は共通の脅威に強制された協調、恐怖にもとづく同盟関係をとり結ばざるをえない。ただし加えておけば、帝国主義間の協調や同盟は、いわゆる「超帝国主義」、すなわち諸国間の対立と矛盾が止揚された世界政府・世界国家に發展することはない。ブルジョア階級は国境の範囲を変更することはできるが、国境そのものを廃絶することはできない本質的に民族的な存在であるからである。

したがって帝国主義は協調のなかでの対立、同盟のなかでの抗争という出口のない矛盾を深めていく以外ないのである。帝国主義は「搾取の自由」を拡大し、統一的世界市場の安定をはかり、さらに彼らの権益を共通の脅威から防衛するための軍事同盟関係を強化している。日米の軍事同盟としてのNATOが、その内部における日帝・EU帝の位置の増大、あるいは米帝から独立した軍事力を持とうとする動向をも含みつつ、米帝軍事力を中心にした侵略反革命軍事同盟として強化されている。

強化される帝国主義の軍事同盟の矛先は、一方ではいぜん帝国主義にとっての不安定要素を内包する軍事大国である中国・ロシアに向かっている。帝国主義は中国・ロシアを軍事的に牽制しながら、帝国主義世界秩序のもとに従属性に組み入れようとしてきた。資本主義化をめざすロシアは、すでに米・日・EU帝の帝国主義と並んでG8を構成している。中国は米帝の「関与政策」に積極的に同調し、帝国主義世界秩序への協調の姿勢を明らかにしている。したがって少なくとも現在の帝国主義にとって主要な脅威は、中・ロではない。主要な脅威は帝国主義の支配に挑戦し、帝国主義の世界支配を脅かす可能性のある第三世界のあらゆる国家、あらゆる勢力とその動向にある。帝国主義はこれを「地域紛争」と呼んでいる。

ソ連崩壊以降、米帝は軍事戦略上の主要目的を第三世界の「地域紛争」の鎮圧におき、その主要攻撃目標をソ連から第三世界の「地域紛争」にシフトさせてきた。九三年には「ボトム・アップ・レビュー」(「アメリカの戦略構造の徹底見直し」)が発表され、これ以降、いわゆる「大規模同時地域紛争戦略」が米帝の当面する軍事戦略の中心として押し出されてきた。一定のブレはありながらも、これは基本的に現在もなお継承されている。九八年二月に発表された「一九九八年米国防報告」のなかでは、いまだ世界には「不確かな危機」が存在しており、米国は世界最大の核戦力を維持しつつ、「地域紛争」に対する二正面作戦を堅持するということが表明されている。同じ時期に上院軍事委員会に提出された軍事情勢報告のなかでは、朝鮮半島とペルシャ湾岸でほぼ同時に発生する二つの大規模な「地域紛争」を鎮圧できる軍事能力を米国は維持しなければならないということが強調されている。米帝によってくり返しその必要が主張されてきた「地域紛争」鎮圧のための帝国主義の軍事介入は、九一年の湾岸戦争以降、米帝を中心に、国連PKO活動や、多国籍軍あるいは米軍・从軍の単独戦争出動という形態で行われ、それは現在もなお継続している。昨年八月、巡回ミサイル・トマホーク等を使用し、一切の国際法を踏みにじって強行されたアフガニスタンおよびスチーダンに対する米帝の軍事攻撃はそのことを端的に示した。それは帝国主義の支配秩序を維持するために行われた第三世界のすべての人民に対する軍事的挑戦であり、無差別殺戮行為であり、侵略反革命戦争にほかならなかった。こうしていま、資本主義の危機といふ状況を背景にして、全世界の労働者人民に対する帝国主義の侵略性・暴力性が再び全面化し始めようとしている。

世界で拡大する 人民の抵抗闘争

帝国主義による支配の強化、国際資本の自由化・規制緩和・民営化の要求、資本による搾取の闘争が新しい息吹を示し始めていることである。

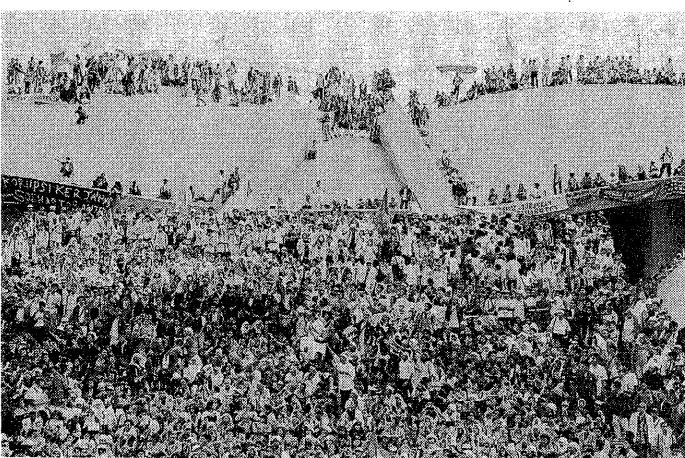
注目すべきは最大の帝国主義国・米国における動向である。米国では九七年八月、UPSの労働組合が一五日間にわたる大ストライキを打ち抜ぬいて、米国労働運動の転換の兆しを力強く示す。

階級闘争こそが歴史の原動力

この章の最後にグローバリゼーションについての誤った見解を批判し、現代世界の分析に際してのわれわれの基本的視点と立場を再確認しておこう。われわれは、何よりも現代の「超帝国主義論」と呼ぶべき、右の陣営にも左の陣営

W(全米自動車労組)傘下のゼネラル・モーター社(GM)の労働者一万人が、ミシガン州・フリント工場で五四日間のストライキを貫徹した。労働者たちは会社側による工場の国外移転外注化、合理化による人員削減に抗議して闘争に立ち上がったのである。これに応えて、国内の多くの労働者が、またカナダの自動車労組等が連帯の行動を組織した。このストの影響で国内の関連工場の労働者一八万人、同じくメキシコの労働者三万人が職場を離脱し、GMは北米での生産全面ストップに追い込まれた。

ヨーロッパ諸国では、反失業闘争が高揚をみせている。フランスでは九七年一二月から九八年一月にかけて全土で反失業闘争が展開され、一月にはパリで二万人の労働者が集会を開いた。ドイツでは失業者組織が中心となって全国統一闘争を組織しており、九八年六月にはベルリンで八万人が参加し、反失業・反人種差別主義・反ネオナチを掲げた大集会が開かれた。そして本年九九年には六月ケルンで、EUとG8のサミットに対抗し、失業・不安定・社会的排除に反対する全ヨーロッパ行進の一一大結集が予定されている。EU諸国で相次いで発生している市民権の誕生もまた、労働者におしつけられる犠牲の深まりを背景にしたものである。イタリア、フランス、イギリスと続いた政権交代の波は、九八年九月にはドイツ総選挙での社民党(SPD)の勝利へと引き継がれた。一二%に



スハルト独裁政権を打倒したインドネシア人民の決起

も達する戦後最悪の失業問題、旧東ドイツ地域での労働者人民の苦境、東西の経済格差の拡大に対する労働者人民の怒りはコール政権を崩壊に追いやった。

オーストラリア海員組合(MUA)の解雇撤回闘争は、九八年の国際労働運動に大きな足跡を残す闘争となつた。オーストラリア最大手の港湾荷役会社であるパトリック社は、九八年四月、MUAの組織破壊を狙つて、一四〇〇人の組合員を突如として解雇した。保守政権の支援を受けて行われたこの暴挙に対して、労働組合は一ヶ月間にわたる激しい争議をたたかひぬきついには解雇撤回をかちとつた。この闘争に対しては、国際運輸労連(ITF)の呼びかけに応え、米国、イギリス、日本など各国で港湾労働者が不買運動や荷役拒否などの連帯行動を組織した。MUAの解雇撤回闘争は労働運動の国際連帯闘争としても大きな意義があった。

経済危機に陥ったアジア諸国・ロシアなどでは、各国の反人民政権と、これを支えるIMFに対する批判がいっせいに高まりを見せており、アジア地域については第二章でふれる。

IMF主導下の急速な資本主義化の波に洗われてきたロシアでは、その破産的な行きづまりのなかで、賃金不払に抗議し、エリツィンの辞任を求める労働者たちの声が高まり、これを受けて政府は重要産業の国有化など、一定の政策転換を余儀なくされている。九八年一〇月には、参加者総数二八〇〇万人と見積もられた全国ゼネストと各地集会が行われた。

メキシコではサバティスタ民族解放軍が闘争を継続し、フィリピンでは共産党に率いられた新人民軍が武装闘争を堅持してたたかいぬき、第三世界の革命運動も困難な状況のなかで奮闘し続けている。

こうして、社会と世界の変革を求めるプロレタリア人民のさまざまな要求とたたかいは、いぜん持続し、次の高揚を準備しつつある。このなかでプロレタリアートが国際的により強く結束していくことを可能にする客観的条件も拡大している。分断と対立をプロレタリアートのなかに持ち込もうとするブルジョアジーの排外主義攻撃とたたかい、国際主義の精神を階級のなかに育み、国際プロレタリアートの団結と結束がいっそう強化されねばならない。

にも広範に存在する次のような見解とは厳しくみずからを分歧しておかねばならない。すなわち多国籍企業の世界的活動によつて世界は一つのものになり、国家間の対立も紛争も次第に解消され、国境も国民国家も不要になるような

世界がやがてあらわれてくる—といった主張である。この種の主張のなかでは、多国籍企業はあたかも「無国籍企業」であるかのように扱われることが常である。多国籍企業は国境を阻害物だと見なしているし、国家を必要のないものだと考えているというわけである。たしかに、おのれの特殊な利益を追求するうえで、多国籍企業は貿易や投資や資本移動の障壁となる他国の国境を必要とせず、むしろそれをうち壊そうとする。しかし、多国籍企業と呼ばれているものは、世界に複数の生産や業務の拠点をもつてはいるが、ある特定の国家と結びついた大企業・大独占に他ならない。それは決して無国籍ではなく、厳密には多国籍企業と呼ぶにもふさわしくない存在である。多国籍企業は中国語ではなく、「跨国公司」(国をまたぐ会社)と表現されるというが、このほうがその実態を示すことばとしではより正確であろう。独占としての多国籍企業は、利潤追求や資本防衛のために母国国家の庇護を要求するばかりか、より強力な政治力・軍事力をもつ国家を必ず求めるのである。これは米系多国籍企業においてはもちろん、EUや日本のそれにおいても同じである。またこのなかで、それぞれの多国籍企業の利益を代表する各帝国主義国の国家間対立は弱まるのではなく、逆に激化していくのである。現代の「超帝国主義論」と呼ぶべき種々の主張は、一〇世紀初頭の時代のカウツキーの主張と同様、帝国主義の深い矛盾から人々の目をそらさせ、それがつくり出す現実をおおい隠して美化し、階級協調の思想を人々のなかに持ち込むという点でまったく反動的なものである。

このような「超帝国主義論」とは反対に、帝国主義間対立の激化というすう勢を強調し、それは必ず帝国主義間の世界戦争に行きついいくという主張も存在する。帝国主義間対立を基軸にして現代世界の動向を規定しようとする点ではそれは一面の正しさをもっている。が、それは現代世界を分析していく基本的視角としてはまったく不十分である。まず、対立が激しくなる一方で、にもかかわらず各国独占間の国際的な緊密な結びつきはいやおなく拡大していくことが、このような主張においてはほとんど無視されている。また帝国主義内部の軍事的力関係において米帝がいぜん他を圧する優位に立っていることも軽視されている。さらに何よりも帝国主義は相互の対立の無制限な激化を、侵略反革命戦争を含むあらゆる手段を使つた第三世界・労働者人民に対する支配を強化することを通じて回避し続けてきたし、今後はより以上にそうし続けるであろうということをほとんど見ていない点で一面的である。戦争という点で言うならわれわれは、当面の主要な危険は第三世界の「地域紛争」に対する介入戦争—侵略反革命戦争出動にあると見なければならぬ。このことをあいまいにする情勢論は一面的であるばかりか、実践的には第三世界の人民との連帯を後景化させ、プロレタリア国際主義の精神と義務にそむくことになる。

再び現代の「超帝国主義論」にもどる。意識的であるかどうかは別にして、現代の「超帝国主義論」と呼ぶべき種々の主張においては、多かれ少なかれ資本の運動はいわば物神化されたり。そして、現在の世界を根本から変え、また歴史を動かしていく原動力あるいはその主体は、つまるところこの資本の運動であるとみなされている。このなかでは人間の存在や人間の実践は、主体である資本に支配され従属せられる客体でしかない。主客の関係は、ここでは完全にひっくり返されているのである。

資本の運動は世界的根本的変革、すなわち次の新しい社会を創造していくための物質的基礎を準備するにすぎない。古い社会と古い生産様式の廃絶は決して自動的に進むわけではない。それは人間の実践—現代世界においてはプロレタリア階級による革命を通じて実現されるのである。

★ 戰取する闘いへ ★ 社会主義世界を

世界変革の根源的な力はプロレタリア階級のなかに存在し、それはプロレタリアートの革命的実践である階級闘争を通じて現れる。現代世界においては、プロレタリアートがブルジョアジーに対して行う階級闘争によって世界の基本動向は規定されるし、また規定されてもきた。とりわけ一九一七年のロシア革命以降の世界の歴史は、米帝を中心とした帝国主義の國際政治・經濟秩序は大きく動搖し続けてきたが、これをもたらしたのは、米帝の後退や日独帝の復興・成長という帝国主義内の力関係の変化だけでは決してなかった。それは國際階級闘争の一部としての、また強制された最前線としての第三世界の反帝民族解放・社会主義革命運動の前进によつてつくり出されてきたのであった。プロレタリアートの階級闘争がこの世界のあり様を具体的に規定し、それを実際に大きく左右してきたのである。

いぜんとしてプロレタリアートは現代世界の変革の主体であり、現代世界はいぜん世界社会主義への歴史的過渡期にある。ソ連の崩壊は独占の急速な成長と帝国主義間抗争の激化をもたらし、この過渡期世界の態様を大きく変えたが、社会主義への過渡期としての世界の基本的性格を変化させることはなかつた。ソ連の崩壊によつて、たしかに國際プロレタリアートの闘争は大きな打撃を受けた。しかし、プロレタリアートはソ連の崩壊すなわちスターリン主義の破産から多くを学ぶことができるのであり、これをプロレタリアートの自己解放運動の教訓に変え、後退をさらなる前進の糧に変えていくことができるのである。歴史は決して直線的には進まない。それは後退やジグザグをともなつて発展する。それが歴史の弁証法的発展というものであり、プロレタリアートによる革命運動もこの例外ではない。

アジアを貫く階級闘争の前進を

● 第一章

いまグローバリゼーションと呼ばれる資本の

世界的な運動は、このプロレタリアートを主体とする世界変革の物質的条件を増大させて続いている。何よりもプロレタリア階級が全世界で増大している。多国籍資本の対外直接投資（とくに産業資本の輸出）は、投資される国（の経済関係）生産関係に直接に大きな影響を与え、資金奴隸階級としての近代プロレタリアートを膨大に生み出している。そしてプロレタリアートは、それらの国（の階級闘争の質的発展をうながして）などにおいて典型的である。決して一樣ではないが、これらの国々・地域では工業化・資本主義化の進展を背景にして労働者階級の増加が顕著であり、それぞれ発展段階も違った特色をもつ各国・地域の階級闘争において、労働者階級と労働運動の果たす役割は増大し続けている。問われているのはこの自然成長的な動きを、より目的意識的なものに変えていくことである。問われているもっとも核心的な課題は、階級の全体・未来の利益を代表し、プロレタリアートを真に革命の主体—変革の主体として形成するプロレタリアートの前衛党を建設していくことである。これを各国において階級のもつとも先進的・献身的部分のなかから建設していくことである。プロレタリアートによるこの課題への挑戦は、スターリン主義の破産を越え、新しい地平をもつて全世界で再び力強く開始されてしまうだろう。

激動のアジアと米帝の大攻勢

われわれはまず、「激動のアジア」の開始のなかで、進行する米帝によるアジア支配の再編成への批判を提起する。

経済的支配権の奪回ねらう米帝

だし、帝国主義間抗争のさらなる激化を引き起こすとともに、そのただなかからアジアにおける新たな階級闘争がいま始まりつつある。アジア各国の原則的な共産主義党、先進的労働者人民とともにこの新たな階級闘争を全力で発展させ、日帝本国における階級闘争をこれと結合させ、アジアにおける日米帝国主義の支配の打倒とプロレタリア社会主義革命に向けたたかいの歴史的な前進を切りひらいていかねばならない。

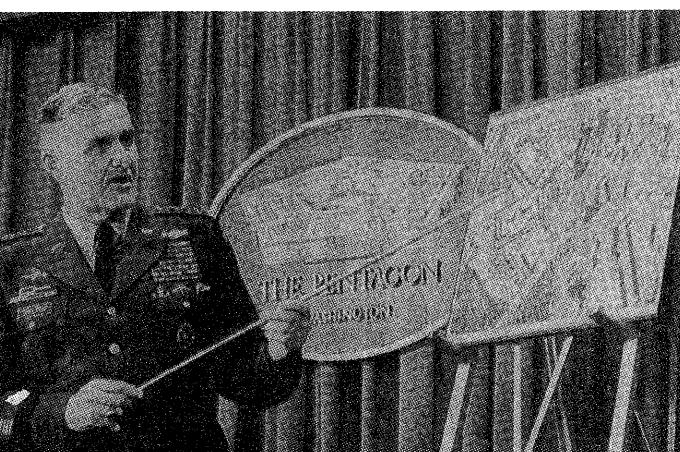
こうして好況時にもまして、この巨大な経済危機のただなかにおいて、国際的な金融独占資本・多国籍資本による労働者人民の搾取と収奪、帝国主義によるアジア第三世界の新植民地主義支配、NIES諸国・地域の帝国主義への従属が一挙に強化されてきているのである。

EMを通してそれへの反撃をねらってきた。とりわけ米帝は、アジア経済危機をアジアにおける勢力圏拡大の好機ととらえ、日帝からアジアでの経済的支配権を奪い返していくための圧倒的な攻勢をおし進めてきた。アジアを中心ともに自己の経済基盤として位置づけている米

帝にとって、アジアをめぐる帝国主義間抗争での勝利は決定的に重要な位置をもつ。米帝は、基軸通貨としてのドルをテコにして、金融自由化を世界におしつけて資金を集め、その資金で自国の株価をつり上げ、さらにアジア第三世界への投資や投機を行って荒稼ぎを続けてきた。アジア経済危機の発生のなかで、これに対する批評が増大したが、彼らは投資の自由化に対する制限は絶対に容認しないと強弁し、むしろこの経済危機を利用して米金融独占資本・多国籍資本の利益のために新自由主義政策を各國に強制してきた。そのもとで米資本は、安価になつたアジア各國の企業や不動産を買いたたき、大規模な買い占めを行っている。民間調査機関の発表によると、九八年一一一月における米企業のアジアにおける企業買収は、前年同期の約三倍（一〇三億ドル）に急増した。アジアへの長期資金投資残高は、昨年末で日本八二九億ドル、米七五八億ドルであったが、数年内にもこれが逆転すると見られているほどである。

このようなアジアにおける帝国主義間抗争の激化のもとで、経済危機に陥ったアジア各國はIMFによる管理・支配下に置かれ、IMF融資をおこなつたが、それはそもそも帝國主義金融の米帝の最大の武器こそ、自らが支配するIMFの強制力であった。通貨危機・金融危機の発生に対して、IMFは各國に大規模な緊急融資を実行させていくこと、③アジアにおける経済的支配権を相対的に握ってきた日帝へのまき返しをはかること、以上の三つにある。そのためのものであるとともに、各國における徹底した緊縮財政、金融・投資・貿易の自由化、公的企業の民营化リストラ、「整理解雇制」導入に代表される労働法制改悪などの諸政策の実施と交換条件であった。しかし、その後の事態はこれまでのものであることを露呈させ、そのもとでさまざまな犠牲を集中されてきた各國の労働者人民の激しい抵抗闘争を引きおこしてきたのである。

このような米帝のアジア支配の再編成に向けた攻勢は、アジアにおける帝国主義相互の覇権争奪、市場再分割戦をますます激化させていかざるえない。アジアにおいては八〇年代を通して、日帝が米・西欧帝を凌駕する利権を構築しており、米帝はAPEC、西欧帝はAS



イラク空爆の状況を説明する米軍司令官

日米安保中軸に進む戦争の準備

この米帝ー金融独占資本・多国籍資本の利害を守る最大の武器は、文字通り彼らの世界最大の軍事力である。ソ連・東欧の崩壊後、米帝は「地域紛争」を軍事戦略上対応すべき主要な対象として、中東と朝鮮半島で同時に戦争を遂行できる態勢の確立をめざすとともに、それが米帝の世界的な経済的霸権を防衛し拡張するための「経済安保」という立場に貫かれたものであることを公言してきた。

昨年一月に公表された「東アジア戦略報告」はその意図を露骨にあらわしている。それは、「激動のアジア」が開始されるなかで、アジア太平洋を米帝の不可欠の経済的・政治的生命線として絶対に確保するという米帝の決意表明といえる。ここで米帝が自らの支配にとっての「不安定要素」とみなしているものは、明らかに帝國主義の支配に対し真っ向からたたかいを挑みはじめたアジア人民の決起であり、米帝の意のままにならない朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）であり、潜在的な脅威という意味での中国である。これに対しても米帝は、この地域基軸が、新ガイドライン安保の推進にみられる日米軍事同盟の強化であり、彼ら自身これを「アジアでの安保政策のかなめ」と公言している。そして、米軍が駐留する日本・韓国との軍事同盟を基軸としつつ、これを補完するものとして米・フィリピン間でのVFA（一時駐留米軍地位協定）締結をはじめ、アジア各国との間で米軍の一時駐留協定、各国の軍事基地・施設の利用、共同軍事訓練などを推進し、アジア太平洋規模での米軍の態勢を再編成していくとしている。米帝は、このような軍事戦略を正当化するために北朝鮮脅威論を最大限にぶりまき、他方では「南北統一後も米軍は駐留する」（コードン国防長官）と公言することで、米帝の目的がアジアにおける軍事的支配の維持・強化にあることをあからさまにしている。

米帝は、自らが「無法者国家（ならず者国家）」

と決めつけた国に対しては、核兵器を含む一方的な武力攻撃を加えることを公言してきた。これらはすでにスーダン、アフガニスタンに対する、国際法ですら正当化されない許される國家テロとして実行されており、昨年一二月にはイラクに対して数日間にわたり巡回ミサイルをぶちこみ、大爆撃を加えるという形で実行された。米帝はアジアにあっては当面の標的を北朝鮮におき、いつでも侵略反革命戦争を発動できる準備をぎりぎりまで進めつつ、すさまじい軍事的包囲と威圧のもとで北朝鮮を解体しているとしている。他方では、帝国主義の支配に

と決めていた国に対しても、核兵器を含む一方的な武力攻撃を加えることを公言してきた。これらはすでにスーダン、アフガニスタンに対する、国際法ですら正当化されない許される国家テロとして実行されており、昨年一二月にはイラクに対して数日間にわたり巡回ミサイルをぶちこみ、大爆撃を加えるという形で実行された。米帝はアジアにあっては当面の標的を北朝鮮におき、いつでも侵略反革命戦争を発動できる準備をぎりぎりまで進めつつ、すさまじい軍事的包囲と威圧のもとで北朝鮮を解体しているとしている。他方では、帝国主義の支配に

アジア侵略にのめり込む日帝

アジアにおいては深まる経済危機のただ中で、米帝の日帝に対する激しい巻き返しが帝国主義間抗争をさらに激化させ、他方において労働者人民の抵抗闘争が国境を越えて広がりつつある。この激動のアジアの開始のなかで、日帝はいかなる国際的な延命戦略を推進していくとしているのか。

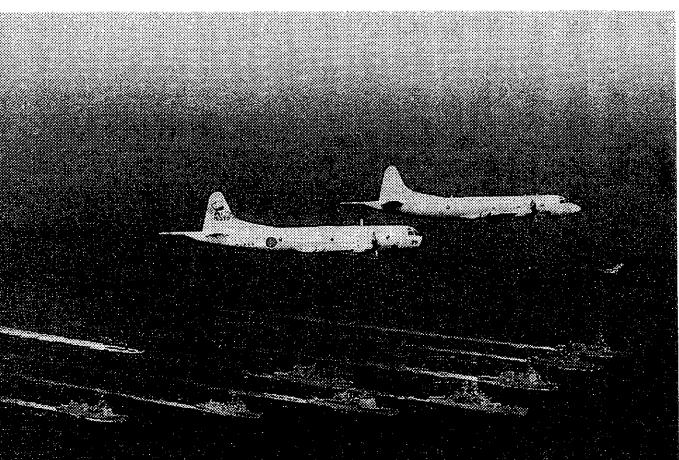
劣勢に迫りこむ ★ られたきた日帝★

日帝はいま、戦後最悪の不況のただ中にあり、深刻な経済的危機に直面している。ブルジョアジーにとって危機の真の深刻さは、激化する帝國主義間抗争において日帝が劣勢において認められることにある。そして、このことが日帝の存立基盤とも言うべきアジアにおいて鋭く顕在化してきていることにある。

かつて圧倒的な輸出競争力をもつて米帝の資本主義世界の一元的支配を突き崩し、急速な復興をとげてきた日帝は、一九八五年のプラザ合意を軸機として嵐のようなアジア諸国への資本投下を開始し、生産拠点をアジアへと移行させていった。この過程で日本の主要な金融資本・製造業資本は、急速に多国籍資本へと変貌していく。日帝はアジア各国の労働者を直接的に搾取・収奪し、特権的な投資条件の確保と低賃金や劣悪な労働条件のもとに労働者をしばりつけておくために、各国の反人民的な開発独裁政権と深く結合し、アジア地域を日帝の経済的支配圏へと編成していった。こうして日帝は、これらを激化する帝國主義間抗争に勝利するための不可欠の存立条件としていたのである。

しかし、アジア経済危機はこのような日帝の存立条件を直撃し、急速な巻き返しをはかる米帝の前に一気に劣勢へと追いこめられていった。九〇年代初めから日帝への巻き返しをはかつて

対するアジア人民の抵抗闘争が反帝社会主義革命運動と結合することを恐れ、激化するアジア人民のたたかいを鎮圧するためにいつでも各國へ軍事介入できる態勢を整えている。これらを焦点とする米帝の東アジアにおける軍事展開は、ますます日帝を米軍事戦略のなかに深く組み込み、新ガイドライン安保のもとでのアジア太平洋全域における共同作戦体制を構築していくことを不可欠とし、また潜在的な脅威である中国をアジアにおける帝國主義の支配秩序のなかに無害なものとして包摶していくことを必要としているのだ。



リムパック98で米艦と合同訓練を行う自衛隊機

経済的支配権の 再確立をねらう★

日帝の国際的な延命戦略の第一は、米帝の攻勢に対抗しつつ、アジアにおける経済的支配権を再確立していくことにある。アジア経済危機の発生の中で、日帝は自らが主導する「アジア通貨基金」(AMF)構想を提唱したが、IMFを通したアジア各国への介入を推進する米帝が拒否したために頓挫した。それ以降日帝は、

米帝のヘゲモニーのもとで進行するIMFによる各国への介入を傍観せざるをえず、それへの資金提供のみを要求されるという立場に追い込まれてきた。しかし、昨年一〇月三日に開催されたアジア七カ国(日本、韓国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール)の蔵相・中央銀行総裁会議において、日帝はアジア各国への経済支援のための「新宮沢構想」を打ちだし、米帝に対抗する新たな戦略的な動きを開始した。

この「新宮沢構想」の骨子は、経済危機に直面するアジア各国に、短期の資金支援として一五〇億ドル、中長期の資金支援として一五〇億ドル、あわせて三〇〇億ドルの支援を行い、その一部として「アジア通貨危機支援基金」を設立するというものである。日帝のもくろみは、この三〇〇億ドル支援をもって米帝によるIMFを通した各国への支配にくさびを打ちこみ、各国の反人民的政権への影響力を強化し、アジアにおける経済的支配権を再確立していくための大きなステップとしていくことにある。「これがアジア通貨基金に発展すれば、それはそれでよい」(宮沢蔵相)と言ふように、この構想は日帝にとっていたん頓挫した「アジア通貨基金」構想の復活をめざすものであり、別枠で実施される六〇〇億円規模の特別円借款と合わせて大きな戦略的位置を持つものである。

アジア各国の政府は、「新宮沢構想」において歓迎の立場を表明してきた。その背景には、IMF以外からの巨額の資金支援を確保することで、IMFを通した米帝による統制と支配を緩和していきたいという各国民政府の側の思惑がある。だがそれは、日帝による侵略と支配の強化に帰結するだけである。日帝は、すでにこの三〇〇億ドル支援のために、大蔵省調査團をASEAN諸国に派遣した。「これまでの援助は相手国の要望を査定し、机上で金額をはじめ手法だった。三〇〇億ドル支援は現地に乗り込み、相手の政策に深くかかわる姿勢が違う」

(大蔵省幹部)と言つよう、日帝は各國政府の政策に干渉し、各國への經濟的・政治的支配の強化を再び推進していくとしている。六〇〇億円の円借款もまた、日本資本の利益を第一に設定されたタイドローン条件が示すように、その強力な武器に他ならない。これらの動きと結びついて、日帝のアジアにおける帝国主義外交もまた再び活性化しつつある。昨年一〇月の韓國大統領・金大中の来日後に確定した二〇〇〇年の天皇訪韓は、とりわけ決定的な位置を持つものである。

これらの日帝の新たな戦略的な動きは、日帝とアジア各国の反人民的政権との結合を再び強化し、各国の労働者人民にさらなる犠牲を強制するものとなる。各国の政府に対して新自由主義政策を強制することにおいて日米帝に違いはない、ただ日帝は自らの利益になるようにその実行を迫ることにおいて米帝と違うだけである。

日帝による侵略と支配の再強化は、各国の労働者の犠牲をさらに深刻なものとし、労働運動への弾圧の強化をよびさますものとなる。韓国・万都機械の争議に対し一万七〇〇〇人の戦闘警察による流血の大弾圧を強行した直後、韓国の朴産業相は金大中の訪日を前にして、「今後は不当な労働運動をする企業には法律に従つて即時に公権力を投下する考えだ。すでに万都機械などにはそのような措置をとっている。労働問題が外資導入の妨げになることはない」と言はなかった。三〇〇億ドル支援や特別円借款が執行されていく過程で、日帝は各国の反人民的政治権に対する拡大する労働者人民の抵抗闘争、とりわけ戦闘的な労働運動への徹底した弾圧を要求し、各國の反人民的政権もまたこれを積極的に推進していくであろう。IMFを通じた米帝の支配とたたかうだけではなく、米帝と抗争しつつアジア各國への支配を再確立しようとする日帝とたたかうことが、アジア各國の労働者人民にとってますます重要な課題となっていくことは明らかである。

★ 戰争発動の準備 ★

日帝の国際的な延命戦略の第二は、新ガイドライン安保を推進し、アジアにおいていつでも侵略反革命戦争を発動できる準備をおし進めることがある。アジアにおける支配権を再確立しようとする日帝にとって、日本資本の海外権益と日本の国家的利益を防衛するための侵略反革命戦争发动の準備を推進することはますます決定的な課題となっている。

現在のアジアにおいて、中国や北朝鮮を軍事的に威圧し、アジア各國の労働者人民のたたかいを鎮圧するための直接の軍事介入=侵略反革

命戦争を発動する準備をもつのは米帝だけである。そして、この準備が未だ完成していないことを、アジアにおける支配権を再確立しようとする日帝にとって最大の弱点であり続けてきた。米帝が要求した新ガイドライン安保を日帝が積極的に推進してきたのは、アジアにおける帝国主義の支配を防衛していくという日米帝の共通の利害にもとづくものであるとともに、それを通して自らの海外権益を自らの軍事力をもつて防衛することができる帝国主義への飛躍を推進するためであった。それゆえに日帝は、新ガイドライン安保の推進を中心としつつも、ASEAN地域フォーラム(ARE)など日帝のヘゲモニーによるアジア集団安保体制の構築を追求し、また国連PKOへの自衛隊派兵をさらに拡大し、あらゆる側面から侵略反革命戦争を発動できる準備をおし進めていくこととしてきたのである。

前述した米帝の軍事戦略と結合しつつ、日帝

もまたこの一九九九年において、新ガイドライン関連法(有事立法)を制定し、国連PKOや多国籍軍・国連軍への自衛隊派兵の道を切りひらき、集団的自衛権の合憲化と憲法改悪を推進するなど、一挙に侵略反革命戦争を発動できるとすると、アシアにおける支配権を再確立しようとする日帝にとって最大の弱点であり続けてきた。米帝が要求した新ガイドライン安保を日帝が積極的に推進してきたのは、アジアにおける帝国主義の支配を防衛していくという日米帝の共通の利害にもとづくものであるとともに、それを通して自らの海外権益を自らの軍事力をもつて防衛することができる帝国主義への飛躍を推進するためであった。それゆえに日帝は、新ガイドライン安保の推進を中心としつつも、ASEAN地域フォーラム(ARE)など日帝のヘゲモニーによるアジア集団安保体制の構築を追求し、また国連PKOへの自衛隊派兵をさらに拡大し、あらゆる側面から侵略反革命戦争を発動できる準備をおし進めていくこととしてきたのである。

新たなるアシア階級闘争の開始

★ 資本主義の発展 ★

(新年号論文②章・本文③)(P. 1)

深刻化するアジア経済危機と米日帝による支配の強化のもとで、新たな階級闘争のうねりがアジアにおいて生みだされはじめている。これと結合し、アジアにおける反帝國際共同闘争を推進し、アジアと日本を貫くプロレタリア社会主義革命の準備を推進していくことが要求される新しい時代にわれわれは直面している。

輸出指向工業化政策が推進された。そして、八五年を転機として日帝のアジアへの生産拠点の移転と直接投資が急増し、各國において資本主義が急速に成長していくという「成長のアジア」の一時代が現出した。このアジア各國の経済成長は、他方において自然環境や農漁村を荒廃させ、労働者人民を極限にまで搾取し抑圧することによってもたらされたものである。しかし、ブルジョアジーはこれに有頂天になって、階級闘争は時代遅れであり、この工業化の延長上に豊かな社会が到来する、と苦吟(くぎん)する労働者人民に福音を説いたのである。

確かにこのアジア各國における資本主義の成長過程において、労働運動・農民運動は国家権力による激しい弾圧に加えて、ソ連・東欧社会主義の崩壊の影響をうけ、軍事独裁政権を崩壊させた韓国は別として多くの諸国で後退戦を強いていた。しかし、六〇年代からの中ソの路線対立のなかで各國の共産党間の分裂が深まっていき、七〇年代後半に顕在化した中国共産党の文革路線の破綻と改革・開放路線への転換、中国・ベトナム戦争の発生を経て、フィリピンにおける革命運動の前進を別とすれば、全般的には後退局面を迎えていった。

これと並行して、東南アジア諸国において次々と民族経済の自立化をめざす輸入代替工業化政策が挫折し、帝国主義に従属した開発独裁政権による外資依存・輸出指向工業化政策にとってかわられた。他方で朝鮮戦争後の韓国や台湾などの東アジアでは、帝国主義による支配と苛烈な反共軍事独裁政権のもとで、同様の外資依存一

ていった。六〇年と九〇年を比較すると、広義の労働者数はアジア全体で三倍に増えたといわれている。

これらを今回の通貨危機・経済危機が直撃した。タイをはじめとした東南アジア各国や韓国においては、工業化の過程で増加した労働者を企業倒産、リストラ解雇、雇用の不安定化、賃金切り下げなどの嵐が襲い、他方通貨下落とともに物価上昇（米価は一年間に二～四倍になつた）によって、莫大な数の人民が生活を破壊されてきた。失業は、控えめな政府統計でも、インドネシアの二三〇〇万人を筆頭に、タイ三〇〇万人、韓国四二〇万人など深刻な経済危機に襲われた東アジア・東南アジア六カ国で四〇〇〇万人以上に達していると推計されており、これらの諸国の失業者は九六年からしても三倍に激増している。これらが生活危機と社会不安をもたらし、そのただなかからアジアにおける新たな階級闘争がはじまりつつあるのだ。

★新たな階級闘争★の特徴はなにか★

それでは、アジアにおいて開始されつつある新たな階級闘争の特徴、その発展させられるべき最も積極的な地平とはいかかるものか。

その第一は、犠牲を中心とする多くの労働者人民が抵抗闘争に立ちあがり、そのなかで経済要求と政治要求の結合が進み、程度の差こそあれ労働者人民の生存をかけた反政府闘争が開始されることにある。各国の経済危機は労働者人民の生活を破壊し、IMFによって強制された新自由主義政策はこれをさらに過酷なものとしてきた。抵抗闘争に立ちあがる労働者人民は、IMFに従属し労働者人民に犠牲を転嫁することしかできない各国の反人民的政権とのたたかいにまで前進してきている。開発独裁政権が残存してきた諸国では、労働者人民の抵抗闘争と以前からの反独裁闘争が結合し、インドネシアではスハルト独裁政権が崩壊した。

それは、マハティールは自己の権益防衛と独裁支配の維持のために、大国支配を断罪するかのようないボーズをとり人民を欺こうとしているが、このような支離破碎の分裂はますます労働者人民の運動の拡大の条件を生みだし、独裁政権の危機が深まっている。すでに労働者人民のたたかいが軍事独裁政権を崩壊させた韓国でも、IMF支配に従属する金大中政権に対する巨大な反農漁民や中小自営業者、増大する都市貧民、女性や青年学生などさまざまな階級層がたたかい

に合流し、反政府闘争のための人民の統一戦線が拡大し、各国の反人民的政権を根底から搖るようなたたかいが始まっている。

第一に、各国の労働者人民が自らの生存をかけた反政府闘争と帝国主義による支配との闘争を結合させ、帝国主義とたたかうためのアジア人民の連帯と国際共同闘争がその最先端で開始されてきていることである。自国の政権に反人民的政策を強制するIMF支配、そしてその背後に存在する帝国主義による支配とのたたかいが、労働者人民の生存をかけたたたかいにとつて避けられないものであることがあります明らかになっている。また帝国主義と各国の支配層との経済的・政治的癒着（ゆぢやく）の実態もむきだしになってきた。この状況のもとで、アジア各国の労働者人民はIMF支配とのたたかいを水路として帝国主義とのたたかに向かいはじめ、帝国主義による共通の攻撃に対する共同の反撃を組織していくこうとする動きが急速に高まりつつある。また昨年五月の米日帝による軍事介入の寸前にまで至ったインドネシアの事態などを経験することを通して、未だ先進的部材に限られているにせよ、労働者人民はIMFやAPECを通じた帝国主義の経済的支配とたかうだけではなく、米軍アジア一〇万人体制と日米安保を中心とした帝國主義的政治的・軍事的支配とのたたかいを共同で推進していくべきならないことを確信しつつある。まさに、このような生存をかけたたたかいと結びついたものとして労働者人民が反帝國主義闘争に立ちあがりはじめ、一国におけるたたかいの限界が自覚され、アジア人民の連帯と反帝國際共同闘争がその最先端で開始されたこと、ここにわれわれが着目すべきアジアにおける新たな階級闘争の大きな特徴があるのである。

これらの特徴は昨年一一月、マレーシアにおける米日帝主導のAPECに反対して、マレーシアの先進的人民がよびかけたアジア太平洋民主会議（APPFA）においても現れていた。三

〇カ国約六〇〇人の参加者は、グローバリゼーションの人類社会と地球環境にもたらす悲惨な結果と害悪を具体的に暴露するとともに、これと対抗する人民の運動がインドネシア、韓国をはじめとして力強く推進されていることを確認し、相互連帯と共同のたたかいで發展させていくことを宣言したのであった。このなかで、日本帝国主義の政治支配・軍事同盟の果たす役割がクローズアップされ、これに対するアジアの反帝勢力を中心としたたたかいが大きな共感をもって受けとめられるとともに、米軍アジア一〇万人体制・日米安保に立ち向かう国際的な共同のキャンペーンが強調されたのである。

第三の特徴は、これらのたたかいのなかで、労働者が生活破壊への怒りと自らの要求を掲げ、新しい労働組合・労働運動を組織し、広範な人民の運動の推進力として登場をはじめていることである。フィリピンや韓国では八〇年代にいち早く自主的な労働組合の結成がはじか取られてきたが、それ以外の開発独裁政権下の多くの諸国においては、労働者の自主的な労働組合の結成が厳しく弾圧され、名ばかりの官製労組が労働者を支配し、労働者の抵抗や運動はNGOなどの形でしか表現することしかできず、また体制内改良派の政治家がそれを代弁するという構造が続いている。しかし今やそれらの諸国においても、労働者自身が新労組の組織化、既存労働組合のものでの改革運動を開始するとともに、労働運動が抑圧された全人民の利害を代表し、広範な人民のたたかいを公然と推進しはじめている。そして、その前に立ちふさがり抑圧している反動勢力、国家暴力に勝利する準備を開始している。

★前進するアジア★各国民の闘争★

それでは、このようなアジアにおける新たな階級闘争のはじまりが、東南アジア・東アジアにおける反人民的政権の牙城であった二二二年間にわたるスハルト独裁政権が、学生を先頭とした労働者人民の決起によって打倒された。このたたかいは、「スハルトなきスハルト体制」と呼ぶべきハビビ政権とそれを支える国軍支配とのたたかいとして今も持続している。米日帝國主義は、スハルト独裁政権による人民のたたかへの過酷な弾圧を裏から支えてきた。米日帝國軍の治安部隊に対して、情報収集、密屋急襲、拉致、拷問、市街戦闘、狙撃などの弾圧訓練を施してきたこと、沖縄基地がその舞台になってきたことが暴露されている。今、彼らは国軍を



韓国の民衆大会には7万人の人々が結集した(11月8日)

指揮して人民のたたかいを「スハルトなきスハルト体制」に封じ込め、自らの利権構造を死守せんとしている。しかし、進行する生活危機のなかで学生のデモや労働者のストが頻発し、先進的労働者人民はハビヒ政権および国軍支配との闘争から、さらにその背後にあるIMF、国際独占資本、米日帝との闘争へと前進していく。この論議は当然、三〇年前のインドネシア共産党(PKI)の敗北の総括、またそれに影響を与えた国際共産主義運動の総括にいたるであろう。このインドネシアの状況のもつ意味は大きく、これは早晚、同様の支配構造をもつ他の東南アジア諸国にも波及していくであろう。

すでに長期にわたるマハティールの開発独裁下にあるマレーシアでは、日米帝間の抗争と結びつきつつ支配階級の内部分裂が生みだされてきている。これはコップのなかの嵐ではなく、抑圧された人民の憤激の高まりと大衆的な反独裁民主化を掲げた運動の高揚をよびおこしつあり、マハティール支配にとって最大の危機といわれるほどにいたっている。

東南アジアにおける人民闘争の拠点ともいべきフィリピンにおいても、アジア経済危機の影響は人民の生活に大きな打撃を与えていた。「貧者のための政治」を掲げて大統領に当選したエストラーダは、国内的にはこの新たな大衆運動の指導に立ち向かい、また国際的にも帝国主義的グローバリゼーションに対抗する反帝国際共同闘争を推進することによって影響力を拡大している。九〇年代前半にCPPから分裂した部分の多くが帝国主義とのたたかいから脱落し、社会民主主義・改良主義へと転換するなかで、CPPは分裂の痛手から立ち直り、フィリピン階級闘争の前衛としての位置を再度打ち固めてきた。このたたかいを通して、とりわけアジア各国の労働者人民の解放闘争への連帯とその路線の建設を通して、CPPは九〇年代初頭からの党内闘争と党分裂の総括をもいつそう深化・発展させていくであろう。

NIES諸国にあっても人民のたたかいが大きくなりと流動を開始している。韓国では、軍事独裁政権を崩壊に追いやった労働者人民のたたかいがそれ以降も頑強にその力を蓄積してきた。昨年来の経済危機のただなかで成績した初の野党政権・金大中政権は、韓国資本主義の延命をIMF路線に従属し、財閥の再編

ねばならないことを決意している。先進的部分にあっては、このたたかいをどう切りひらいていくのか、たたかいの指導勢力をどう形成するか、これらをめぐって深い論議がはじまっている。この論議は、三〇年前のインドネシア共産党(PKI)の敗北の総括、またそれに影響を与えた国際共産主義運動の総括にいたるであろう。このインドネシアの状況のもつ意味は大きく、これは早晚、同様の支配構造をもつ他の東南アジア諸国にも波及していくであろう。

すでに長期にわたるマハティールの開発独裁下にあるマレーシアでは、日米帝間の抗争と結びつきつつ支配階級の内部分裂が生みだされてきている。これはコップのなかの嵐ではなく、抑圧された人民の憤激の高まりと大衆的な反独裁民主化を掲げた運動の高揚をよびおこしつあり、マハティール支配にとって最大の危機といわれるほどにいたっている。

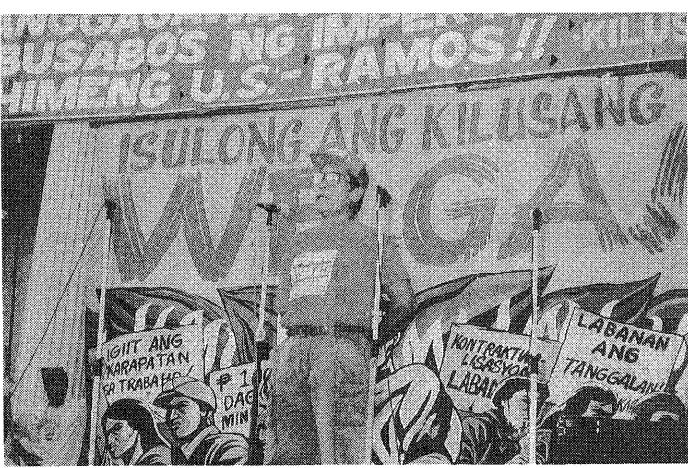
東南アジアにおける人民闘争の拠点ともいべきフィリピンにおいても、アジア経済危機の影響は人民の生活に大きな打撃を与えていた。「貧者のための政治」を掲げて大統領に当選したエストラーダは、国内的にはこの新たな大衆運動の指導に立ち向かい、また国際的にも帝国主義的グローバリゼーションに対抗する反帝国際共同闘争を推進することによって影響力を拡大している。九〇年代前半にCPPから分裂した部分の多くが帝国主義とのたたかいから脱落し、社会民主主義・改良主義へと転換するなかで、CPPは分裂の痛手から立ち直り、フィリピン階級闘争の前衛としての位置を再度打ち固めてきた。このたたかいを通して、とりわけアジア各国の労働者人民の解放闘争への連帯とその路線の建設を通して、CPPは九〇年代初頭からの党内闘争と党分裂の総括をもいつそう深化・発展させていくであろう。

NIES諸国にあっても人民のたたかいが大きくなりと流動を開始している。韓国では、軍事独裁政権を崩壊に追いやった労働者人民のたたかいがそれ以降も頑強にその力を蓄積してきた。昨年来の経済危機のただなかで成績した初の野党政権・金大中政権は、韓国資本主義の延命をIMF路線に従属し、財閥の再編

★闘いの前進をめぐる厳しい攻防★

アジアにおける新たな階級闘争の荒々しいはじまりは、いま帝国主義や各国の反人民的政権に深刻な恐怖を与え、これをおしつぶそうとする動きを生みだすとともに、労働者人民をこの階級闘争から切断していくうとするさまざまな政治勢力の動きもまた生みだされてきている。力強い反帝民族解放・社会主義革命運動が存在するフィリピンでは、階級闘争の前進を阻害する部分がCPPの分裂過程を通して改良主義的な社会民主主義として外化し、労働者人民の組織化をめぐる激しい攻防が続いている。韓国においても、労働者人民のたたかいが帝国主義および金大中政権への正面からのたたかいへと前进していく過程で、金大中を擁護する部分が分裂し、労働者人民の組織化をめぐる対立が深まっている。これらの先進的な闘争が切りひらかれてきた諸国では、帝国主義と反人民的政権による弾圧とたたかうことに加えて、新たな階級闘争に広範な労働者人民を組織していくため、さまざまな形でこれを阻害する改良主義的な政治勢力との闘争が不可避に要求されている。他方でインドネシアやマレーシアなどでは、反政府勢力内にブルジョアジーの一部をも含めた

成をもって国際競争力を再建することではかるうだし、一切の犠牲を労働者人民に転嫁してきた。その結果、倒産・解雇・賃下げの嵐が吹き荒れ、すでに失業率は一〇%以上、失業者は四〇〇万人以上に達している。同時に一部では、金大中政権への評価と対応をめぐって、在野大衆運動の分解・流動がおきるという複雑な過程をたどっている。しかし在野運動の指導部分は、政権の反人民的政策のみならず、鮮明にIMF支配を正面敵にかけ、生存権確保を中心とした全人民的なたたかいを開始している。そしてその先頭に、民主労組をはじめとする労働運動が立ち、農民、学生、都市貧民、自営業者、女性、キリスト者など諸階級層の運動を糾合している。昨年一月八日に約七万人を結集して開催された民衆大会は、この新しくたたかいの出発点となるものであった。かつて軍事独裁政権のもとで、反独裁民主化・南北統一を共通の要求として金大中らをも含んで形成された民主化勢力が、その内部から階級的立場と要求の違いにもとづく分裂を開始していくなかで、韓国における搾取され抑圧された労働者人民の利害を徹底して代表し、帝国主義による支配や反人民的政権と正面からたたかい、帝国主義によって強制された朝鮮半島の南北分断を打ち破つていこうとするたたかいが力強く前進を開始しているのである。



改良主義と闘い反帝闘争を推進するフィリピン・KMU

アジアにおける新たな階級闘争のはじまりはじまりは、いま帝国主義や各国の反人民的政権に深刻な恐怖を与え、これをおしつぶそうとする改良主義の流れとたたかい、帝国主義およびこれに従属した各國の支配階級の打倒に向けた階級闘争へと前進していくことをおしとどめようとしてきた。政権に着く以前の韓国の金大中派、そして現在ではインドネシアのメガワティ派などが典型的な部分である。これらの部分は、新自由主義とグローバリゼーションの動向は選択の余地のないものであり、それがもたらす弊害と労働者人民の犠牲に対してはその枠内での手直しで解決出来るなどと主張している。そして、各国における新たな階級闘争のはじまりのなかで、そこから離反・脱落していく部分が、フィリピン・CPPから分裂した部分をはじめとしてこのような改良主義の流れに合流してきた。労働者人民のIMF支配への抵抗闘争を帝国主義的グローバリゼーションと新自由主義政策の流れとたたかい、帝国主義およびこれに従属した各國の支配階級の打倒にまで前進させていくことが、各國において避けて通れない課題となってきた。

なかで、これをさらに前進させていくたかいの先頭に立ち、これから全攻防を担う政治勢力とプロレタリア前衛党を建設していくこうとする動きもまた強まっていくであろう。ますます激しくなる生活破壊と苦悩から労働者人民を根本的に解放することは、どのような資本主義の

以上見てきたように、アジアにおいては労働者ははじめとする被抑圧階級の生活が日々厳しくなってきており、まさしく生存をかけた闘争への労農人民の決起が拡大し続けてきた。そ

してこのただなかで、アジアにおける新たな階級闘争がはじまりつつある。われわれのアジアにおける国際的任務は、この新たな階級闘争を帝国主義や反人民的政権の弾圧から防衛し、全効力をあげて発展させていくことにある。それは具体的には、各国における労働者人民の反政府闘争への前進に連帯し、反帝国主義闘争への立ち上がりと反帝国際共同闘争を推進し、これら

務は、責任ある献身的な共産主義者の手による国際的共同事業として領導されることによって、その成功が保障されるからである。形成されべきアジア共産主義党協議会は、将来的には第三インターの継承・発展を展望しつつ、当面は各党の世界やアジアおよび各国の階級状況などに関する意見の交換をなすこと、アジアにおけるあらゆる領域での反帝国主義闘争を持続的に発展・強化させていくための党的論議・党的共闘を発展させること、これらを推進していくネットワーク的組織として開始していくことが妥当

である。これらの実践と結合してこそ、これまでのスターリン主義路線によって敗北させられた国際共産主義運動の総括に関するイデオロギー上、路線上の論議もまた、実り多いかたちで深め、一致してさせていくことができるであろう。われわれはアジアにおける共産主義党の結集の緊要性を確信する諸党と共に、アジア各国の対象となりうる諸党との協議・論議を一層強化し、実践的な協力関係・同志的な信頼関係を積み上げ、アジア共産主義党協議会の形成をおし進めいかねばならない。

● 第二章 日帝の反人民的政治と対決せよ

深刻な危機に直面した日本帝国主義は、前章で明らかにしたようにますますアジア侵略反革命にのめりこみつつ、これと結合した国内における労働者人民への巨大な攻撃を推進している。この章では、このような日帝の国内における延命策を批判しつつ、「暫定政権構想」を打ちだすことによってますます日帝への屈伏を深める日共や現代カウツキー主義諸党派、そして階級闘争の前衛たりえない革共同中核派などへの批判を提起する。

推進される反人民的基本政策

アジア経済危機と連動した日帝の経済危機は、

深刻化の一途をたどっている。長期化する不況が、巨額の不良債権を抱えた金融資本の危機と結合し、いまや戦後最悪の経済危機が日帝を襲っている。九九年三月末までの上場企業の業績は、金融を除く全産業ベースで、売上げ高で前期比五・九%減、経常利益で同二一%減という減収減益となるのは確実であり、電機・自動車・鉄・紙パルプなどの製造業では二六・六%の経常利益の減少が予測されている。アジアへの輸出の急減、内需の減少、含み損などで収益の回復見通しはたたず、資本の側は不採算部門の切り捨てやリストラ合理化などを進めていている。中小企業はその四割が赤字と言われ、昨年一月から一〇月の企業倒産件数は戦後最高レベルの一萬六五二七件を数えた。銀行など金融機関での巨額の不良債権の存在は、GDP総額の五分の一にあたる約一〇〇兆円をこえる信用収縮を発生させる危険性をもつといわれる。

経済成長率は三年連続のマイナスが不可避となっており、九八年度はマイナス二・八%になるとO E C D は予測している。昨年四月に総額一兆円にものぼる総合経済対策が発表され、これによる二%成長が吹聴されていたが、深まる危機はおし止められなかった。世界銀行は、九九年も日本の経済成長率はマイナス四・〇からマイナス〇・二%、二〇〇〇年もマイナス二・

〇~一・四%になると予測している。

○~一・四%になると予測している。

前章で述べたように日帝の延命戦略は、帝国主義間抗争において劣勢へと追い込められている現状を何としても転換することに目的づけられている。そのため日帝は、国際的には、米帝と対抗しつつアジアにおける経済的支配権を再確立し、同時に拡大するアジア人民の抵抗闘争と対峙して海外権益を防衛するための侵略反革命戦争体制を構築していくとしている。これと結合した国内における日帝の基本政策は、次の三つにある。

その第一は、「日本発の世界恐慌」の発生を何としても回避し、激化する帝国主義間抗争、国内外を貫く米・西欧の多国籍資本との資本間競争に打ちかつたために、強大な国際競争力を持つ日系多国籍資本・金融資本を形成していくことにある。独占資本は、だぶついた過剰な生産力を破壊を進め、大競争時代に対応した巨大な日系多国籍企業を独占資本間の買収・合併によって形成していくこうとしてきた。政府もまた、なだれを打つような過剰生産恐慌の進行をおしとどめ、独占資本の救済と多国籍資本化を徹底化させていくために、巨額の「公的資金」を投入してきた。

小渕政権は、昨年一〇月に金融再生関連法を制定し、巨額の不良債権を抱える金融資本に対して総額六〇兆円の「公的資金」の投入を決定した。それは急速な信用縮小と金融恐慌の進行を回避し、海外業務の一部撤収にまで追い込まれた金融資本の国際競争力の再建を狙うものであった。さらに一月には、六兆円減税や一〇兆円の公共投資など総額約二三兆九〇〇〇億円の緊急経済対策を発表し、従来型の公共事業に次世代の情報通信や高速道路などのインフラ整備を一部結合させて、建設・鉄鋼などの独占資本へテコ入れをはかるとしている。また六兆円減税の柱として税制改革の先取りとなる法人税減税が組みこまれ、独占資本の国際競争力強化につながる利益増強がもくろまれている。

★ 最優先する政策 独占資本の救済



普天間基地包囲行動に結集したアジア共同行動日本連

「底を打ち」、その後に景気回復へ向かうとされる。しかしデフレスパイアルとは、このような後退局面における信用の供給や生産の下方調整がさらに大規模な需要の縮小を引き起こし、過剰生産が解消されないままに景気が「底を割つて」さらに後退し、デフレが循環していくことをいう。つまり日本資本主義は、戦後未曾有（みぞう）の過剰生産恐慌に陥り、金融資本による貸し渋りや融資回収などの信用収縮が膨大な企業経営の資金難を生み、消費需要の低迷も加わって、底無しの恐慌の悪化という事態に直面しているのである。

政府はそれにより二・三%の成長が期待できるというが、昨年四月の一六兆円の総合経済対策の実施にもかかわらず、家計支出や設備投資、住宅投資などの民需が一六兆円の規模で落ち込んだのと同様に、今回の緊急経済対策もまた政府が期待するような効果はもたらさない。というのは、現在の不況はアジア経済危機の発生と帝国主義間抗争における日帝の劣勢に一方の根拠を持つものではあるが、ここまで不況が悪化したのは生活苦と将来への不安に襲われた労働者人民の消費の後退、それを重要な要素とした民需の後退に大きな原因があるからである。実際に一昨年の消費税増税による労働者人民の負担増は九兆円にのぼると言われる。こうした事態に何ら有効な対応策をとらず、独占資本の経済と多国籍資本化の徹底のみを最優先した緊急経済対策の破綻は避けられない。これらの財政出動によりGDPの一〇%にあたる五〇兆円の財政赤字が新たに生みだされ、国と地方を合わせて総額五六〇兆円の財政赤字が累積されいくことになる。なんと国民一人あたり五〇〇万円をこえる借金を残そうというのだ。こうした延命策は、本質的に危機の繰り延べであり、将来さらに大きな危機の到来をもたらすものにはならない。

労働者に犠牲を

集中する諸改革

第一に、規制緩和・新自由主義政策にもとづく日本資本主義の「構造改革」を推進していくことである。日帝ブルジョアジーが推進する新自由主義政策は、日本市場の開放を要求する米帝に強制されたという一面を持つつも、本質的には激しい帝国主義間抗争に直面した日帝がこのままでは生き残れないことから生みだされてきたものである。敗戦の荒廃のなかから急速に復興することを迫られた日本帝国主義は、金融資本による日本市場参入や国内における資本間競争に一定の規制を加えてきた。また戦後階級闘争の高揚を鎮静化させ、階級対立を緩和するために「福祉国家政策」を採用し、農民を支持基盤として保持するための保護政策を不可避とした。同時に労働者に対しては、「終身雇用・年功序列賃金」と引きかえに企業への忠誠と労働強化を要求し、他方で労働運動に強制されてきた。新自由主義政策を推進してきた欧米帝國主義との抗争において日帝の深刻な弱点に転化してきたこと、ここに日帝ブルジョアジーが先行して新自由主義政策を推進してきた欧米帝國主義との抗争において日帝の深刻な弱点に転化してきたこと、ここに日帝ブルジョアジーが

「構造改革」を叫ぶ根本的な理由がある。

したがって日帝が推進する「構造改革」は、「市場原理の徹底」と称して資本間競争への規制を撤廃し、激しい競争を勝ち残った強い国際競争力を保持する金融資本・多国籍資本に集中してテコ入れを行うこと、「小さな政府」をかけ「福祉国家政策」から転換し、税制改悪や「自己責任」を唱えて社会福祉・社会保障制度を切り捨てる、そして労働法制を改悪し、多数の労働者をより低賃金と劣悪な労働条件のもとでの不安定雇用労働者へと再編成すること、これらを中心にして推進されてきた。それはこの数年的事態がはっきりと示すように、労働者人民に激しい犠牲を強制するものであり、現在の不況から日帝が抜け出たとしても引き続き推進していくものに他ならない。

小沢政権は現在、橋本政権がぶちあげた「六大改革」を引きつき、金融制度・税制・社会福祉・経済構造・行政・教育の分野で「構造改革」を推進しようとしている。金融分野では「ピッグバン」と称する完全な自由化が進められ、欧米の巨大金融資本による投資と投機活動に対抗する金融独占資本の再編が進んでいる。税制改革では、法人税最高税率の四六%から四〇%へ削減、所得税の累進税率制の均等税率化課税最低限所得の年収四九一万円から三六二万円への引き下げ、消費税の福祉目的税化を口実とした一〇%一二%への税率アップなどが企てられている。これらは独占資本や高所得者層を優遇し、労働者・低所得者層に増税を課すという税制改悪以外の何ものでもない。社会福祉制度改革では、これまで政府・地方自治体の責任による社会福祉事業の実施を義務づけてきた「措置制度」の解体を進め、年金改悪では高齢化社会への対応と称する給付額の削減や受給資格者への負担増が検討され、介護保険制度の導入によるシルバー産業の育成と被保険者の新たな負担増などが進んでいる。経済構造改革では、すでに実施された持ち株会社の解禁など資本間競争と巨大独占体の形成に關する規制緩和を推進し、多国籍資本化を徹底させるとともに、小渕が「先端電子技術立国」をぶちあげるなど、産業構造そのものの再編が進行している。行政改革では、首相官邸機能の強化をはかる危機管理の中央集権化と行政の民営化・リストラを進め、「小さな政府」の実現による緊縮財政と増税によって財政赤字を削減するという。教育分野では先の大審議会答申で示したように、帝国主義間抗争の激化=大競争時代に対応できる「優秀な人材を育成」するため、大学院教育の重視、成績評価の厳格化、飛び級制の導入、成績優秀者の三年間での大学卒業制度など、徹底的な能力主義教育がうたわれている。

さらに「新時代の日本の経営」路線のもと労働力構成が再編されている。基幹産業における「年功序列賃金」「終身雇用制」を、能力主義賃

金・不安定雇用化へと再編し、さらに労働基準法改悪や労働者派遣法改悪策動などの労働法制改悪によって、女子保護規定の撤廃、八時間労働制の解体、労働三権のなし崩し剥奪が進められている。資本の側への優遇政策が進められる一方で、世界の労働者が勝ち取ってきた歴史的な権利が一挙に後退させられようとしており、長時間労働と低賃金化による搾取と収奪がますます強化されてきている。

ねりつ有事法制

第三に、日帝の国内外を貫く延命戦略を強力に推進する政権を確立し、日帝のアジアにおける海外権益を防衛し、アジア人民の反帝国主義闘争の高揚をたたきつぶすための侵略反革命戦争体制の構築に向けた準備を推進することである。日帝の生き残り戦略にとって、危機突破策を強力に推進する政治権力の強化は決定的に重要であり、とりわけ日帝のアジア支配秩序を守るために軍事力を行使できる体制を整備すること、米帝と対抗しつつアジアを支配圏として確保することを生命線とする日帝にとって死活的な重要性をもつ。

昨年一月、小沢自由党党首と小沢自民党総裁（首相）の首脳会談が行われ、自民連立政権の成立が合意された。これは先の参院選での自民党の大敗北と大幅な過半数割れという事態に対する単純な合意ではない。日本の多国籍企業や金融資本の利害を最も鋭く代表して新自由主義政策を遂行しようとする自由党をパートナーとして延命戦略を推進し、新ガイドライン関連法=有事立法の制定をもって侵略反革命戦争をいつでも発動できる体制を整備することが、日帝ブルジョアジーにとってもはや待ったなしで必要とされているからである。

現在、自民党と自由党の間では、自民連立政権の基本政策の調整が行われている。このなかで小沢自由党は、持論である消費税の凍結と将来の税率アップを横に置き、国連軍・多国籍軍への参加を自民党に突きつけ、集団的自衛権の行使を違憲とするこれまでの政府の憲法解釈の変更を要求してきた。これに対応して、小沢はPKF（国連平和維持軍）への参加凍結解除など、自衛隊海外派兵の強化と武力行使を容認させる解釈改憲へと世論操作を進めている。

まさにこの一九九九年は、自民連立政権のもとで推進される侵略反革命戦争準備との全力を尽くしたたかいの年となるであろう。一月一八日に招集される通常国会で、小沢政権はいよいよ新ガイドライン関連法案=有事立法の制定を強行しようとしている。すでにそれを先取りする日米合同軍事演習や民間空港・港湾・輸送

機関・医療施設の軍事利用や自治体労働者の動員が強まっている。新ガイドライン体制ともいふべき事態が全国で進行している。さらに集団的自衛権の行使を合憲とする憲法解釈の変更策の確実であり、憲法の改悪への大きな流れがつくられようとしている。また継続審議など新しい新たな治安弾圧法である組織的犯罪対策法の制定も強行されようとしている。

日帝を打倒する 社会主義革命へ

現在の経済危機を突破し、「日本発世界恐慌」の発生を回避しようと日帝ブルジョアジーは必死の延命策を追求している。それは資本主義の基本矛盾を激化させ、社会不安を増大させ続けている。独占資本はだぶついた過剰生産力を破壊し、大競争時代に対応した巨大な日系多国籍企業の形成を独占資本間の買収・合併によって進める一方、中小ブルジョアジーや農漁民の没落が増大し、失業・リストラ合理化・労働強化が労働者の職場と生活の上に襲いかかっている。昨年一月で、完全失業率は四・三%(失業者約三〇〇万人)を記録し、有効求人倍数は〇・四八となつた。最近にあっても、日立で四〇〇〇人、東芝で六〇〇〇人のリストラ合理化による人員削減計画が発表されているが、資本の側は流通・サービス関係の企業で抱える「余剰人員」を二五〇万人と見積もつており、これを吐き出せば一挙に七%にまで完全失業率が上がると言われている。これに製造業や建設業で「余剰人員」とされている労働者などを加えると、かつて日経連会長がぶちあげた一〇〇〇万人失業時代の到来も決して非現実的な話ではなくなっている。日本経済研究センターは、失業率は一〇〇〇年に五%、二〇〇一年には六%にまで達すると予想している。

このようななかで労働者の生活苦・労働苦と将来への不安が強まっている。職を失った労働者の二人に一人は職を得ることができず、運良く職を得てもそのほとんどが不安定雇用や以前よりはるかに低賃金の労働条件である。職を維持している労働者もまた、経済危機と激しい国内外を貫く企業間競争のもとで賃金切下げやサービス残業、際限のない労働強化を強制されたり、いつ解雇されるかわからないという恐怖感にさいなまれている。業績重視やリストラの恐怖に追いつめられた三〇・五〇才台の中高年労働者では、ノイローゼやうつ病、心身症が急増し、前年比一〇・一〇%も増加した。リストラ・解雇がらみの「いじめ・いやがらせ」などの「自主退職」強要による被害は、各地の相談所

歴史的な犯罪性 暫定政権構想の

社会民主主義と純化する日共

日帝ブルジョアジーによる独占資本の国際競争力強化に向けた全面的な政治的経済的再編成の動きは、労働者大衆のみならず、農漁民、中下ブルジョアジーの不満や抵抗を広範に引き起こしてきた。この不満の高まりは、色合いの違いはあれ独占資本の利益にたって現在の再編成を遂行しようとする保守翼賛体制によっては集約できないものである。そのなかで日本共産党は「唯一の野党」という姿勢を全面に押しだすことと、今日の国内支配の再編成のなかで生み出される不满を糾合して党勢を伸長させてきた。昨年の参議院選挙において日共は、比例代表選挙で前回比一・一倍の約八二〇万票(得票率一四・六%)を獲得し、比例代表八人・選舉区七人の一五人を当選させ、非改選とあわせて二三人へと議席数を伸ばし、自民・民主につぐ第三党的地位を確立するに到つた。

このような日共の伸長の根柢を客観情勢にのみ求めることはできない。それは九〇年代に入つて以降、社会民主主義への転換を深め、その立脚する階級基盤を労働者階級から小ブルやブルジョアジーの一部にまで広げてきたことによるものである。一〇回党大会と「新・日本経済への提言」(九四年)において、日共はそれまでの独占大企業の国有化のスローガンを下ろし資本主義の改良路線を一層おし進めた。九七年秋の二回党大会ではさらに、日本社会の現段階で日共が求めるものを「資本主義の民主的改革」であると規定し、「その改革内容に賛同がえられるなら、資本主義賛成派の勢力、たとえば修正資本主義派でも、共同の対象になりうる」という立場にもとづいて「二十一世紀の早い時期に、政治革新の目標で一致する政党・団体・個人との連合で、民主連合政府を実現する」という立場をうち出した。九八年参院選の勝利は、この路線転換の自信をさらに深めさせ、八月六日には日本外國特派員協会での「連合政権構想」に関する不破インタビュー、「五日の赤旗紙上での「日本共産党の政権論について」と題する不破委員長緊急インタビューにおいて、「安保

に前年を倍増して寄せられている。「自己破産」の件数は年間二〇〇万件にものぼるといわれ、これらサラ金やクレジットなどの多重債務に陥った原因にはギャンブルなどよりも「生活苦」ががつくれようとしている。また継続審議など新しい新たな治安弾圧法である組織的犯罪対策法の制定も強行されようとしている。

会的弱者」や被差別大衆に対するいじめ、いやがらせ、差別に転化する事例が増大している。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の人工衛星打ち上げ時に、日帝は北朝鮮の脅威を徹底して煽動した。そのもとで朝鮮総連事務所への火炎瓶を用いた排外主義襲撃、在日朝鮮人活動家の殺害や朝鮮学校生徒への排外主義襲撃が無数に発生した。これらと歩調をあわせるように、自由主義史観による歴史の偽造にもとづく排外主義煽動がばつこしている。

深まる日帝の経済危機と労働者人民に犠牲を集中する延命戦略は、階級対立を潜在的に激化させており、労働者人民の抵抗闘争を拡大していかざるをえない。にもかかわらず日帝は階級対立の激化を緩和するためのかつての「福祉国家政策」をもはや維持することはできず、帝国主義超過利潤を広くばらまいていく余裕もない。再編成されてきた保守二大政党支配も、昨年の参議院選がはっきりと示したように、そのもとは糾合されない労働者人民が増大していくという事態を避けられない。だからこそ日帝ブルジョアジーは、自らの階級支配を維持するために差別・排外主義を意識的に煽りたて、侵略反革命戦争へと組織していくという手段にますます訴えていくとしている。労働者人民の内部において、その生活苦や将来への不安が「社

会的弱者」や被差別大衆に対するいじめ、いやがらせ、差別に転化する事例が増大している。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の人工衛星打ち上げ時に、日帝は北朝鮮の脅威を徹底して煽動した。そのもとで朝鮮総連事務所への火炎瓶を用いた排外主義襲撃、在日朝鮮人活動家の殺害や朝鮮学校生徒への排外主義襲撃が無数に発生した。これらと歩調をあわせるように、自由主義史観による歴史の偽造にもとづく排外主義煽動がばつこしている。

アジアー日本を貫く経済危機のもとで推進される日帝の延命戦略に対して、資本主義の改良や部分的手直しを要求することによって対抗することはできない。日帝の延命戦略と正面から対決し、日帝ブルジョアジーを打倒する社会主義革命を実現することによってしか、労働者人民の生活苦と苦悩を根本的に解決していくことはできない。だからこそ差別・排外主義とたたかい、プロレタリア国際主義に立つ革命的階級へと労働者階級を形成し、日帝打倒ープロレタリア社会主義革命に向けた階級闘争の前進を全力で切開いていかねばならないのだ。労働者人民の政府や資本に対する自然発生的抵抗闘争の先頭にたち、これをアジアの反日米帝闘争と国際主義的に結合し、国際主義プロレタリアートの具体的陣地を全国に建設し、日帝打倒ープロレタリア社会主義革命を準備しようではないか。

今やとどめなく小ブル国民政党へと近づいていく。それは日帝ブルジョアジーが生みだす日本・アジアの労働者に対する破滅的災禍のなかで、これとたたかい、これを打倒して社会主義権力の樹立へと向かうプロレタリアートの階級的組織化を否定するものであり、のみならず「国民的合意がない」ことをもって先進的労働者のたたかいに敵対する役割をいつそう深めていくものにはかならない。

日帝の権益擁護のためにアジア侵略反革命

ソ連・東欧のスターリン主義が崩壊し、共産主義運動再建の課題が歴史的に突きつけられるなかで、マルクス・レーニン主義や社会主義革和見主義が登場してきた。蒼生（旧共労党）などがその代表的な部分である。彼らの多くは、社会党が消滅することによって議会内の抵抗闘争が崩壊した事態への危機意識を背景として、その再建の必要性を過大に意味付与し、「参加民主主義」型や諸政策の「提言」型の市民運動を推進している。彼らが行きつゝ先は、ヨーロッパにおける緑の党的日本版である。日帝のアジア侵略反革命出動準備や労働者人民の生活破壊に対して、彼らは苦惱し憤激する労働者を階級として組織するのではなく、労働者が個々バラバラな「一市民」に解体された状態を放置するばかりか、このような階級解体状況を「自立した市民」の登場と称して賛美し、しかも帝国主義本国の体制内改良運動へ收れんしようとすることは決して許されない。

マルクス・レーニン主義の清算派のなかでも、日向派の諸君はもはや完全な観念論者となり、階級闘争とは無縁な宗派団体へと転落している。彼らは「功利主義もマルクス主義も生産力思想であり、それではもはや地球文明そのものの行き詰まりを開拓できない。イギリスの経験主義に学び直し、…倫理学の方向に向かうべきだ」と完全にマルクス主義を投げ捨てた。そして精神的諸感覚、意志や愛などの実践的諸感覚のすべてが『全世界史の一つの労作』として共有される関係に入り込んでいくことが、私的所の止揚の中身であり、ひいては共産主義の内実を示すもの』（「行動するエチカ」荒岱介著）

（戦争）の沼地へと日帝がのめり込んでいく現在、日共が国民的多数派を掲げ右へ基盤を広げるほど、労働者人民の利益との矛盾・離反を深めざるをえない。日共との党派闘争は、一時代にわたるプロレタリアート社会主義革命の組織化・プロレタリアートの階級形成めぐる全面的なものとなるざるをえない。日共との党派闘争を強め、日本労働者人民のたたかいを断固として前進させていこう。

新たな党派闘争を推進しよう

と主張し、共産主義運動を歪曲し、階級闘争を否定した宗教的觀念論の世界に転落している。

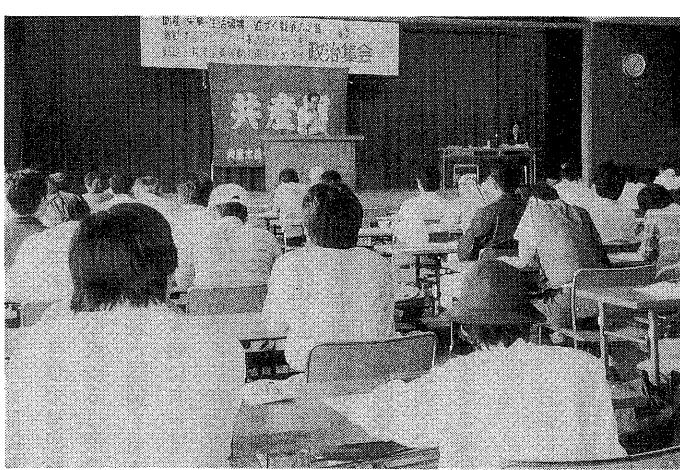
こうした新左翼運動の歴史的な後退と分解の路線を投げ捨てるさまざまな清算主義・日和見主義が登場してきた。蒼生（旧共労党）などがその代表的な部分である。彼らの多くは、社会党が消滅することによって議会内の抵抗闘争が崩壊した事態への危機意識を背景として、その再建の必要性を過大に意味付与し、「参加民主主義」型や諸政策の「提言」型の市民運動を推進している。彼らが行きつゝ先は、ヨーロッ

パの理由はまず、帝国主義間戦争への突入を不可避の前提として革命を展望するという誤りにある。

彼らは、現在のアジア・日本をつらぬく経済危機を「二九年型世界大恐慌の現実化・世界経済のブロック化」ととらえ、激化する帝國主義間抗争が帝国主義間戦争へと転化することを不可避の前提とし、日帝の延命戦略もまた米帝との帝国主義間戦争の準備にあるとする。しかし、日米帝国主義は経済的には激しく抗争しつつも、アジアにおける帝国主義支配秩序を防衛し、アジアにおける階級闘争と反帝・社会主義革命運動を鎮圧するための軍事同盟をますます強化し、侵略反革命戦争の発動を準備してきたのである。日帝もまた米帝との軍事同盟＝日米安保を強化し、これを活用して敗戦帝國主義としての歴史的制約を突破し、自らの海外権益を防衛するための自衛隊派兵の道を切りひらこうとしてきた。彼らはこの誤りの結果として、直面する日帝の戦争準備に対して、

アジアの階級闘争に連帯した侵略反革命戦争のたたかいとして労働者人民に真正面から提起することができない。彼らの反スターライニン主義は

この誤りによってさらに増幅され、彼らがアジア各國の階級闘争と社会主義革命運動に連帯し、反帝国共同闘争を推進し、国際共産主義運動の再建のための努力を組織していくことを実践的にはまったく不可能にしてきた。このことは、わが国の労働者人民を排外主義から分岐させ、プロレタリアート社会主義で武装することを通して、自國帝国主義の打倒へと組織していくたたかい



党建設の前進を（写真は昨年7月の共産同政治集会）

にとつても致命的な弱点となるものである。

さらに彼らの日帝打倒・社会主義革命の路線に関する誤りが批判されねばならない。彼らは日本革命の戦略として「先制的内戦戦略」を掲げてきた。それは彼らの急進民主主義路線の反映であり、革共同が切りひらく帝国主義国家権力との内戦に階級が引きこまれていき、そうして生みだれる内乱が革命に転化していくことを展望したものであつたと見ることができる。

党によって計画されたプロレタリアートの全国一斉武装蜂起を否定する戦術原則における誤りと結合して、彼らのこの戦略はソヴィエトと赤軍の形成に至る革命的階級としての労働者階級の形成を根幹におくことを欠落させ、革命への廣範な人民の結集を帝国主義がもたらす災禍への自然発生する人民の抵抗闘争の急進化（内乱）に期待するという誤りを内包したものであつた。その意味では、それは以前からの内乱（暴動）路線の延長上に形成されたものだと言える。彼らは現在、この「先制的内戦戦略」の行きづまりから、「労働者のなかへ」と唱えて労働運動に大きな力を投入し、大衆運動における統一戦線を推進するという動きを強めてきた。しかしそれは、戦後階級闘争構造の完全な崩壊のもとで犠牲を集中される労働者の抵抗闘争が増大していく新たな状況を反映したものではあつても、旧来の「先制的内戦戦略」－内乱（暴動）路線からの転換を意味するものではなく、帝国主義がもたらす災禍への人民の自然発生する抵抗闘争の急進化の延長上に革命を展望するという急進民主主義路線の誤りをそのまま引きついだものである。彼らが、労働者人民に破滅的な災禍をもたらす帝国主義間戦争の不可避性を前提として革命を展望するひとつの根拠がここにある。

危機を突破しようとする日帝の延命戦略のもとで、ますますわが国にあっても階級的矛盾と対立が鮮明になろうとしている。こうしたなかで日本帝国主義を打倒するプロレタリアート社会主義は、まさにわが國の内戦戦略である。彼らは、労働者人民に破滅的な災禍をもたらす帝国主義間戦争の不可避性を前提として革命を展望するひとつの根拠がここにある。

義革命へと増大する抵抗闘争を発展させる路線、およびそれを担うプロレタリア前衛党の建設がいよいよ問われている。「よりましな政権」を展望して日帝ブルジョアジーの側へとすり寄り、社会主義革命に敵対する日本共産党を真正面から批判し、日共の抵抗政党としての側面に期待してきたぼうな労働者人民を奪い返していくかねばならない。日共を補完するマルクス・レー

ニン主義の清算派・日和見主義者の誤りから、労働者人民を徹底的に分岐させていかねばならない。そして急進民主主義派の誤りを批判し、アジアにおける新たな階級闘争と結合したわが国階級闘争の國際主義的再建と社会主義革命を準備する共産主義前衛党の建設に勝利しなければならない。

● 第四章

社会主義革命の準備に決起せよ

革命準備する正規の攻団」を

世界資本主義は過剰資本・過剰生産に覆われ、長期化する不況の世界恐慌への転化が始まっています。このもとで帝国主義間競争がますます激化し、日本帝国主義は労働者人民に犠牲を集めしつつ、はてしのないアジア侵略反革命へとめり込むことによって危機を乗りきろうとしている。全世界的な労働者人民の生活苦・労働苦の増大は、労働者階級の抵抗闘争を増大させ、わが国においても労働者人民の不満と抵抗はますます広範なものとなりつつある。拡大する労働者階級の抵抗闘争を、日本帝国主義の打倒をめざす階級闘争の新たな発展へと断固として組織するたたかいとして確立せよ、と。

反が拡大した九〇年代初中期の一時代に対応したものであった。すなわちそれは、世界的な共産主義運動と階級闘争の巨大な乖離（かいり）、そしてわが国階級闘争の長期の後退局面のなかで、共産主義運動の内部からの雪崩を打った社会主義への変質に抗し、共産主義党建設を防衛するたたかいとともに、階級闘争の新たな高揚局面に用意のある党的建設を持久的に遂行することを提起したものであった。

われわれは、なにかしらレーニンの一言一句を機械的に指針にしたり、「特定の歴史的事情との関連から、党的發展における、いまではもうとつくに過ぎ去った特定の時期との関連から、この著作（なにをすべきかのこと）をまったく切り離して」（論集二年間序文）取り扱うことからは無縁である。しかし「正規の攻団」を主張する時、かつて武装闘争に対する右翼的反発を本性としたブント系の一部の部分が、この言葉をことさらに主張した経緯がある（例えば、かつての革命の旗派など）。したがって、われわれが「正規の攻団」を言う時、それはこうした武装闘争に対する右翼的反発を意味することではなく、まさにレーニンの精神であったところの、武装蜂起の準備を含む全体的な革命の準備戦をなにからはじめるべきかという趣旨で用いていることをことわっておきたい。

共産主義党建設と階級闘争の巨大な乖離は未だ厳然たる事実である。共産主義運動の大衆的な復権はいまだその途上にある。にもかかわらず、九〇年代後半から全世界で階級矛盾が一挙に拡大し、階級闘争の新たな激化の予兆が明らかに生みだされてきた。現在の段階では、到来しつつある新たな階級闘争の高揚局面の広がりと深さをあらかじめ予見することはできない。

だが、すでに今日の情勢と階級の現状は、共産主義党・革命党建設の立ち遅れを叱咤（しつた）している。共産主義党・革命党にとっての問題は、流動を開始したわが国階級闘争を日本帝国主義の打倒にむけて発展させることに全力を尽くすことにあり、この階級闘争の激化の予兆とそのあらゆる現れに対応する用意のある党として自己を建設することにある。また、そのたたかいで、われわれは「党建設における持久戦」の新たな発展段階へと前進すべき一時代が到来したことをきっぱりと宣言しなければならない。

それは、アジア・日本を貫く経済危機のただなわが同盟は、九〇年代に入って以降、「党建設における持久戦」を主張してきた。それは、ソ連・東欧におけるスターリン主義支配の崩壊と帝国主義の相対的安定期を背景として、歴史上かつてなかったほど共産主義からの人民の離

★ 党の立ち遅れを 全力で克服せよ

★ 階級闘争の主体的陣地の形成へ

われわれにとって「正規の攻団」を組織するたたかいの中心は、当然にも「ただちの突撃」を準備することではない。そうではなくて、開始されるつつある流動とこのなかにおける労働者階級の抵抗闘争を、プロレタリア社会主義革命をめざす階級闘争の主体的陣地の建設へといふに組織していくのか、このことに中心課題がある。なぜなのか。共産主義運動と階級闘争の巨大な乖離はいまだ回復していないにもかかわらず、労働者階級の抵抗闘争はますます潜在的

かで、拡大する労働者階級の抵抗闘争をプロレタリア社会主義革命にむけた準備戦へと組織する党的建設と階級闘争の指導方向を「正規の攻団」の組織化に設定し、ここに全力を集中していくことにある。

「正規の攻団」をレーニンは、「なにからはじめるべきか」（一九〇一年）のなかで最初に主張した。レーニンは、当時の専制ロシアにおいて労働者・農民の抵抗闘争の自然発生的高揚の兆しのなかで、自然発生性に拝跪（はいき）する対極の現れであった經濟主義とテロリズムおよびその手工業的組織を批判し、革命を準備する党的確立をおし進めた。当時自然発生的に流行した「ただちの突撃」の主張に対し、レーニンは「敵の要塞の正規の攻団を組織せよ」と呼びかけた。それは、当時のロシアにあって、全人民的政治暴露を組織し、蜂起をも含むあらゆる事態に用意をもった全国的な革命党的建設、プロレタリア前衛党の建設の必要性を提起するものであった。この呼びかけは、後に「なにをなすべきか」で全面的に展開され、レーニンの党建設をめぐるたたかいは、ロシアにおける革命运党的強固な基礎を築いたのである。

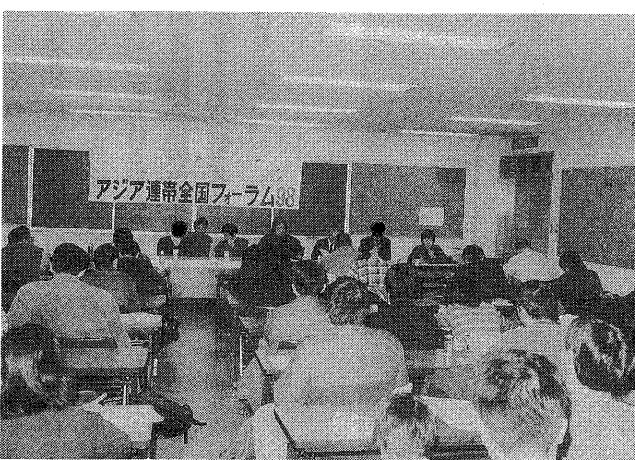
われわれは、なにかしらレーニンの一言一句を機械的に指針にしたり、「特定の歴史的事情との関連から、党的發展における、いまではもうとつくに過ぎ去った特定の時期との関連から、この著作（なにをすべきかのこと）をまったく切り離して」（論集二年間序文）取り扱うことからは無縁である。しかし「正規の攻団」を主張する時、かつて武装闘争に対する右翼的反発を本性としたブント系の一部の部分が、この言葉をことさらに主張した経緯がある（例えば、かつての革命の旗派など）。したがって、われわれが「正規の攻団」を言う時、それはこうした武装闘争に対する右翼的反発を意味することではなく、まさにレーニンの精神であつたところの、武装蜂起の準備を含む全体的な革命の準備戦をなにからはじめるべきかという趣旨で用いていることをことわっておきたい。

に拡大しつつある。だが、これを組織された階級闘争へと転化するという点において、またこれをプロレタリア社会主義革命へと転化する主体的陣地の建設において、共産主義運動の側の立ち遅れは決定的とも言える否定的現状のままに置かれているからである。この否定的現状を突破することこそが急務なのである、われわれにとっての「正規の攻団」を組織するたたかいとは、社会主義革命をめざす階級闘争の主体的陣地の形成ということに中心が置かねばならないのである。

それでは、この主体的陣地とはいかなるものとして形成されねばならない。その第一は、開始された危機と運動をプロレタリア社会主義革命を組織する中央集権非合法党の全国的な建設と革命的階級の形成へと徹底して転化していくことにある。

われわれにとっての「正規の攻団」の組織化とは、あくまでも日帝ブルジョアジーの独裁権力を打倒し、プロレタリア独裁権力の樹立をもつて社会主義革命を実現することを基準づけられる。そして、その主体であり唯一その能力を有する労働者階級の革命的階級への形成ということを中軸に置く。われわれが「党建設における持久戦」として表現した九〇年代は、かつて「革命的左翼」と呼ばれた部分の中からもこの日本革命をめぐる路線そのものの放棄が流行した一時代でもあった。日帝本国における革命路線として犯罪的役割をはたし続けてきた日本共产党の民族解放民主主義革命路線は、ブルジョアジーの打倒を欠いた改良の積み重ねの上に「よりまし」政権を願望することを自己目的化するところにまで純化し、社会民主主義としての最終的な完成をとげた。そして多くの政治党派は、日本における革命路線そのものの放棄と解体にいきついた。「蒼生」(旧共労党)のように、社会民主主義との対話・協同などと社会民主主義への公然たる融合を宣言する部分さえ生みだしてきた。他方、急進民主主義路線本質としてきた中核派は、日本帝国主義の打倒にむけた内乱の推進という、その主觀的願望の路線化であった「先制的内戦戦略」のいきづまりの結果、一転して統一戦線を推進しようとしている。しかし、ソヴィエトと赤軍の建設に至る労働者階級の革命的階級への形成を欠落させ、帝国主義がもたらす災禍に対する人民の抵抗闘争の急進化に革命の勝利を期待する急進民主主義路線は何ら変わっていない。

われわれはこうした諸勢力に抗し、開始された危機と運動をプロレタリア社会主義革命の大道を前進する「主力部隊」と主体的陣地の形成へと結実させていくであろう。わが同盟は、日本におけるプロレタリア社会主義革命の戦術原則を「党によって計画されたプロレタリアートの全国一斉武装蜂起」に定めてきた。それは議会革命路線や暴動路線と分岐し、かつ高度に發



アジア共同行動の発展を(写真は昨年11月の全国フォーラム)

展した資本主義国では通用しない毛派の解放区建設やゲリラ路線と区別されたわが国における革命戦術の基本を規定したものであった。こうした点の緻密化が必要なわけではない。今そうしようとすることは空論であり遊戯に等しいからである。だが主体的陣地の形成という時、それが何に向けたもののかを規定することなしには成立しないものであるからこそ、改めてこの原則方向を明確にしておかねばならない。

ソヴィエトと赤軍の建設が未だ直接的課題とはならない現在、全国主要都市におけるプロレタリア社会主義革命に向けた労働者階級の主体的陣地の形成とは、反帝国主義とプロレタリア国際主義に基づけられ、労働組合運動・労働運動を中心として労働者階級の抵抗拠点となる政治的統一戦線を形成することにその基礎をおくものである。そしてその内部に革命的階級の形成を推進する党と革命の伝導路を確立し、このような主要都市における階級闘争と深く結合した地方党组织の形成に立脚した全国党を建設していくことにある。それは階級闘争の新たな革命的構造を作り上げていくためのたたかいである。そしてこのためにも全国的な宣伝・煽動を組織する党の強固な建設が是非とも実現されなければならない。こうした主体的陣地の形成を推進しつつ、プロレタリア社会主義革命の準備戦としての公然・非公然両面にわたる党独自の準備戦を多様に遂行する党を中央集権非合法党として建設することにある。

第二に、われわれが提起する「正規の攻団」の組織化は、党を徹底してプロレタリアートの前衛党として鍛えあげ、強化していくことにある。潜在的に拡大しつつある労働者階級の不満と怒りは、それを組織された階級闘争へと転化することなしには、排外主義へと組織されるか露散していくことに結果する以外にないことを歴史が教えている。われわれは、まず潜在的に拡大する労働者階級の不満と怒りを広範に組織すること自身をまずその活動の基礎にすえなければならない。そしてこれを労働者階級の反攻

するに基础づけた準備戦である「正規の攻団」の組織化は、その最初から国際的な性格を持つものとして推進され、国際的な主体的陣地の建設をその不可欠の一部としていかねばならないということがある。開始されたアジアー日帝の経済危機は、危機の国際的運動性を鮮やかに示し、それはまた社会主義革命の運動性を鮮やかに予告している。われわれは、日本における社会主義革命の勝利をアジアーにおける労働者人民の反帝国際共同闘争の巨大な前進、社会主義革命運動の前進と結合したものとして展望する。

われわれは、かつて主張された世界同時革命という空論に立脚してではなく、革命と階級闘争の国際的結合の不可避性を問題にし、レーニン・第三インターを継承する世界党建設の路線をとってきた。かつての第三インターは、スターリンのもとで革命の抑止機関へと変質させられ

解散せられ、このスターリン主義の負の遺産として毛派を含む各国共産主義勢力に世界党の否定という立場が刻印されてきた。こうした幾重にもわたる国際共産主義運動の負の遺産にもかかわらず、アジア（世界）の階級闘争はふたたびその国際的結合の希求を国際帝国主義との実際のたたかいを通して深めてきた。そして、日本全域における反日帝闘争の広範な条件を不可避に形成する。そうだからこそ、われわれは、アジアにおける共同の反（日米）帝闘争のための政治的統一戦線を国際的に形成してきたし、またアジアにおける労働運動の国際的結合とそのための国際組織の創設の必要性を主張してきた。そして、こうした各国の階級闘争の共同のたたかいにその実践基盤を置くアジア共産主義党協議会の形成を主張してきた。それは、レーニン第三インターを継承する世界党建設に基準づけられたものであった。開始されたアジアにおける新たな階級闘争のただなかで、各国の階級闘争を結合させ、これに立脚して国際的共産主義運動の共同の主体的陣地を建設していくことこそが問われている。「正規の攻撃」の組織化とは、国際共産主義運動の再建に用意をもつ党を建設していくこと、これをその不可欠の一部とするものなのである。

党と先進的力学の実践的任務

われわれは、わが国におけるプロレタリア社会主義革命の準備戦として、「正規の攻撃」を組織すべきことを提起してきた。ではそのためには、この九九年をいかにたたかうべきなのか。その前提となる日帝の国内外を貫く延命戦略、そのもとで犠牲を集めてきた労働者人民の状態と党派批判については、すでに二章二節および三章で提起した。ここでは、九九年の実践的任務を提起していくために、日帝ブルジョアジーによる政治支配をめぐる流動をとらえつつ、九九年の実践的任務を提起していく。

日帝ブルジョアジーは九〇年代前半以降、政党の集合離散をともないつつ、一貫して二大保守政党制による政治支配への再編成をめざしてきた。アメリカにおけるような固定的な二大保守政党形態か、あるいは複数の政党が集合離散をくり広げながらの形態をとるのかは現象形態にすぎない。二大保守政党制の本質的な割合は、ブルジョアジーの基本利害を擁護する点では相

解散せらる、このスターリン主義の負の遺産として毛派を含む各国共産主義勢力に世界党の否定という立場が刻印されてきた。こうした幾重にもわたる国際共産主義運動の負の遺産にもかかわらず、アジア（世界）の階級闘争はふたたびその国際的結合の希求を国際帝国主義との実際のたたかいを通して深めてきた。そして、日本全域における反日帝闘争の広範な条件を不可避に形成する。そうだからこそ、われわれは、アジアにおける共同の反（日米）帝闘争のための政治的統一戦線を国際的に形成してきたし、またアジアにおける労働運動の国際的結合とそのための国際組織の創設の必要性を主張してきた。そして、こうした各国の階級闘争の共同のたたかいにその実践基盤を置くアジア共産主義党協議会の形成を主張してきた。それは、レーニン第三インターを継承する世界党建設に基準づけられたものであった。開始されたアジアにおける新たな階級闘争のただなかで、各国の階級闘争を結合させ、これに立脚して国際的共産主義運動の共同の主体的陣地を建設していくことこそが問われている。「正規の攻撃」の組織化とは、国際共産主義運動の再建に用意をもつ党を建設していくこと、これをその不可欠の一部とするものなのである。

われわれは、この九九年における二大保守的・ブルジョアジーによる階級支配・政治支配の安定性を政権交代を通して貫徹するところにある。日本における二大保守政党制への再編成は、九三年の自民党分裂と細川連立政権の成立以降、幾度もくり返された政黨の消滅・結成とその集合離散の過程として進行してきた。この九九年においては、それは自連合と民主党を軸とする政党連合の抗争を軸に進行するだろう。この九三年以降の全過程は、社会党の解体とその一保守党とじの純化を決定的な要因として、ブルジョアジーの基本利益を擁護する二大保守政党制への編成過程として推進され、反人民的政治が徹底して強化されてきたのである。

このような二大保守政党制への再編成は、激化する帝国主義闘争のもとで、日帝が労働者人民に犠牲を転化しつつ新自由主義政策を推進し、侵略反革命戦争をいつでも発動できる準備をなし切るためにこそ必要とされたものであった。ブルジョアジーは、犠牲を転化される労働者人民の反抗の増大に備え、議会内抵抗政党としての社会党の解体をもつて戦後階級闘争構造を最終的に崩壊させ、連合をもそのもとに組み込んだ二大保守政党によって議会を制圧することによって政治支配の安定をめざしたのである。

人民の組織化へ

われわれは、わが国におけるプロレタリア社会主義革命の準備戦として、「正規の攻撃」を組織すべきことを提起してきた。ではそのためには、この九九年をいかにたたかうべきなのか。その前提となる日帝の国内外を貫く延命戦略、そのもとで犠牲を集めてきた労働者人民の状態と党派批判については、すでに二章二節および三章で提起した。ここでは、九九年の実践的任務を提起していくために、日帝ブルジョアジーによる政治支配をめぐる流動をとらえつつ、九九年の実践的任務を提起していく。

日帝ブルジョアジーは九〇年代前半以降、政党の集合離散をともないつつ、一貫して二大保守政党制による政治支配への再編成をめざしてきた。アメリカにおけるような固定的な二大保守政党形態か、あるいは複数の政党が集合離散をくり広げながらの形態をとるのかは現象形態にすぎない。二大保守政党制の本質的な割合は、ブルジョアジーの基本利害を擁護する点では相

最後に、「正規の攻撃」の組織化は、わが国の分散せる共産主義者・党を統合し、単一の大な党を建設していくことを不可避に要求する。時代局面の急速な変貌に対して、共産主義運動の立ち遅れの突破は急務である。そのためには、日本階級闘争の長期にわたる後退期を反映したあらゆるサークル主義との訣別が要求されている。われわれがここで言うサークル主義とは、階級闘争の全体ではなくその部分を代表する現状に甘んじて居る傾向をさす。それはわれわれ自身をも例外としない。階級闘争の今日と未来に責任を負う党として、自己の途上性を自己批判的に突破し続けることにはさかからぬうちよしない党のみが、プロレタリア階級解放の大事をなしとげることができるのである。われわれは、レーニン・第三インターを継承しようとする党、マルクス・レーニン主義を継承し、スターリン主義と訣別しようする党、共産主義の復権をプロレタリアートの革命的階級としての能力に徹底して立脚して実現しようとする党、そして開始された危機と流動を日本におけるプロレタリア社会主義革命にむけた準備戦へと転化し、「正規の攻撃」を組織しようと共に奮闘する党・先進的グループ・個人と、单一の強大な革命党の建設にむけた共同の努力を発展させていく決意である。

われわれはこれらの諸党派を批判し、増大する労働者階級の抵抗闘争をプロレタリア社会主義革命の準備戦、「正規の攻撃」の組織化に転化していくかねばならないことを提起してきた。その中心は、プロレタリア社会主義革命をめざす階級闘争の主体的陣地を形成することにあり、その決定的な要こそ強大な革命党、プロレタリア前衛党を全国党として建設していくことにある。われわれはこの九九年において、増大する労働者階級の抵抗闘争を二大保守政党制の下へと收れんさせることなく、社会主義革命をめざす階級闘争の主体的陣地の形成へと転化するため全力でたたかい抜く。それは、党派闘争上は、流動を開始した人民の抵抗闘争の組織化をめぐって日共や革共同との攻防に勝ち抜いていくことを不可決とする。また階級形成上は、反帝国主義とプロレタリア國際主義で武装した革命的階級の形成を推進することを要とする。そして、組織建設上は、階級的労働運動に立脚し、労働者階級の大衆的政治闘争を組織する政治的統一戦線を人民の抵抗拠点として全国主要都市に形成していく、その内部に党と結合した先進的労働者による独自の団結組織＝革命の伝導路を形成していく。

全人民的な政治

闘争を推進せよ

では、このための政治的任務とは何なのか。

まず第一に、何よりも労働者人民の政治的抵抗を徹底的に拡大し、労働者階級の生活と諸権利を防衛するための総抵抗戦を基礎にした全人民的形成を、各地方と全国を貫いて不斷に推進することにある。二大保守政党制の下における反人民的政治の激化と労働者人民の生活苦を根拠として、広範な抵抗闘争の自然発生性が潜在的に生みだされてきている。また変化した階級闘争の構造は、連合内外を貫いた労働者大衆の下からの統一行動の希求を増大させ、日共系をも含む政治的抵抗戦も不可避に増大するすう勢にある。すでにこうした萌芽は、昨年の一〇・六集会でも特徴的に示された。すなわち、国会要請行動における日共議員との合流といふこれまでに成立しようのない構造の始まりである。労働者階級の抵抗闘争の拡大と階級闘争構造の変化は、旧来の党派関係や大衆闘争構造の流動をともないつつさらに進行していくであろう。われわれは、こうした大衆的で全人民的な政治闘争とそのための全人民的政治共闘について、可能な限りそれを断固として促進する。

九年前半において、その最大の焦点は「周辺事態法」など新ガイドライン関連法の成立を阻止するための政治闘争であり、これをめぐるできるだけ広範で大衆的な政治的共同闘争の形成である。われわれは、日米安保の破棄を要求し新ガイドライン関連法の成立を阻止することを共通の課題として、最も広範な統一戦線を形成する必要性を訴える。

同時に「周辺事態法」をめぐる攻防は、沖縄における反基地闘争と分離しては絶対にありえない。ここ数年の沖縄における反基地・反安保のたたかいは、日米安保の強化を推進する日帝と真っ向から対峙した巨大なたたかいとして前進し、かつ反安保闘争への「本土」労働者人民の立ちあがりを求めてきた。知事選での稲嶺の勝利は、決して基地撤去を求める沖縄のたたかいの敗北ではない。稲嶺の勝利は、失業率九・二%という現状が端的に示すように、常に「本土」との大きな経済格差を強制された沖縄において、労働者人民の苦悩とその切実な要求に付け込んだ攻撃の結果に他ならない。

稲嶺が主張する普天間基地にかわる軍民共用の陸上基地建設なるもの、それが着手されれば激しい抵抗に直面する以外にない。引き続き情勢を規定する主要因は沖縄人民の側にある。

この新ガイドライン関連法の成立を阻止し、同時に稲嶺県政下での新たな基地建設を阻止す

るたたかいを、沖縄と「本土」を貫くたたかいの大高揚として実現していかねばならない。さらには帝の過去・現在を貫くアジア侵略を告発する戦後補償要求をめぐるたたかい、新たな治安立法・組織的犯罪対策法の成立を阻止するたたかい、あるいはさまざまな課題をめぐる女性労働者のたたかいなど、さまざまな大衆的決起を徹底して政治的に促進せねばならない。

反日帝国際主義

へ領導する闘い

第二に、これらのたたかいを「二大保守政党制の下へと取れんさせる」のではなく、「日本帝国主義の侵略反革命との闘争と結合させ、プロレタリア国際主義に貫かれた反日帝闘争へと発展させること」にある。またこのための政治的統一戦線を前述した全人民的共闘とは区別して独自に建設し続けることにある。日帝は、経済危機の突破をかけてますますアジア侵略反革命にのみある。諸階級・諸階層の階級的利害を反映した政治要求を包含する全人民的政治闘争は、その内部におけるプロレタリア政治要求の発展とこれによる全人民的政治要求の牽引・革新な形で、前進しない。あらゆる政治闘争の内に労働者階級の階級性を刻印するたたかい、すなわち、全人民的政治闘争の先頭に立ちこれを牽引する労働者階級のたたかいの前進こそが、抗戦を全人民的政治闘争として発展させるところに、これを日帝の侵略反革命に対するたたかいと結合させ、アジア第三世界の反帝闘争へと前進させることができます重要な課題となっている。

こうしたたたかいを大衆的に推進する「日本アジア支配に反対し、アジア人民の連帯を推進する日本連絡会議」(略称・アジア共同行動日本連)は、フィリピン、韓国、台湾、インドネシアをはじめとするアジア諸国の人々との共同の反帝闘争を恒常的に組織し続けてきた。アジア共同行動日本連のたたかいは、AWC(日本米帝国主義のアジア侵略・支配とたたかうアジア人民政治統一戦線の強力な翼を担うたたかいとして推進されている。昨年においても、幾度かのアジア共同行動の組織化、もはや恒常的・日常的となっている日韓の共同闘争、激動のなかでのインドネシア労働者への連帯戦の組織化、そして、マレーシアにおける反APEC国際共同闘争が組織されるなど、AWCのたたかいはアジア諸国において確実に前進している。アジアにおける反日米帝闘争を共同で推進するアジアにおける政治統一戦線の役割はさらに高まっている。そして今、引き続きアジア・日帝を貫く経済危機と日帝のアジア侵略の深まりの

なかで、反帝アジア人民政治統一戦線の飛躍的な強化が要求されているのである。

この地平を発展させ、全国各地でアジア共同行動の大衆的な前進を推進するために、先進的労学は九九年を通してより一層奮闘しなければならない。また、「米軍基地に反対する運動をとおして沖縄と韓国の民衆の連帯をめざす会」(略称・沖韓民衆連帶)のたたかいも、沖縄と韓国から米軍基地を一掃するための国際共同闘争として、反基地闘争の巨大な地平を歴史的に切り開いたたかいである。これらのたたかいを全力で支持し、その前進のために奮闘しなければならない。そして全国各地に労働者人民を反治統一戦線を形成していかねばならない。

開始された活動のなかで、労働者人民の総抵抗を全人民的政治闘争として発展させ、反日帝とプロレタリア国際主義を実践的党派性・政治的前衛性として、全人民的政治闘争を領導しよう。それを推進しうるのは、唯一労働者階級のみである。諸階級・諸階層の階級的利害を反映した政治要求を包含する全人民的政治闘争は、その内部におけるプロレタリア政治要求の発展とこれによる全人民的政治要求の牽引・革新な形で、前進しない。あらゆる政治闘争の内に労働者階級の階級性を刻印するたたかい、すなわち、全人民的政治闘争の先頭に立ちこれを牽引する労働者階級のたたかいの前進こそが、抗戦を全人民的政治闘争として発展させるところに、これを日帝の侵略反革命に対するたたかいと結合させ、アジア第三世界の反帝闘争へと前進させることができます重要な課題となっている。

階級的労働運動の全国的再建へ

第三に、階級的労働運動の強大な建設を実現していくことについてである。わが国六〇〇〇万の労働者階級をとりまく状況は、かつてなかつたほどの歴史的な転換期のただなかにある。長期化する本格的な帝國主義的不況の下で、倒産・首切り・合理化攻撃が全産業で吹き荒れ、労働者の生活苦・労働苦はかつてなく強まっている。同時に、不安定雇用の強制が、徹底した強搾取と労働者の無権利状態を強要するものとして推進されている。強行された改悪労基法は、裁量労働制、労働契約期間の上限延長、女性保護規定撤廃などをもってこれを法制化した。引き続き政府は労働者派遣法改悪を狙っている。さらには、労組法改悪を含め、実質上の労働三権(団結権、争議権、団体交渉権)の徹底した破壊攻撃が策動されている。それらは、労働者を徹底して個に解体し、階級としての団結を徹底して破壊しようとする攻撃なのである。

こうしたなかで、労働者階級の上層と下層へ

烽火

の相対的分裂はさらに拡大し、相対的下層労働者は徹底した不安定雇用と無権利状態を強要されつつある。資本の価値増殖運動は労働力人口の吸引と離反を資本の運動としてくり返す。開始されてきた日帝資本による雇用形態の転換と再編成は、帝国主義本国における相対的過剩人口を不安定雇用労働者の構造化として大規模に常態化させることを狙ったものである。

こうしたなかで、不可避に相対的下層労働者の生活苦と労働苦がかつてなく増大し、それゆえの不満と怒りも広範に生みだされ続けている。だがこれらは組織された階級闘争へと転化されずに、個々に分断されているという否定的現状のままにある。労働者階級の苦悩を組織する階級的労働運動の立ち遅れこそ、先進的労働者の共同の力で何としても克服されねばならない。

皆級的労働運動を各地・全國で前進させるべく、連合は第一回定期総会を開いた。その三月西月に於いて、日本全国の年賃闘争へと切り換え、「賃上げか雇用か」という総資本の恫喝に完全に屈伏し、「組織されなき未組織」と言うべき状態を連合内労働者に強制している。上層労働者に立脚した連合指導部は今や政治的には二大保守政党制の先兵となりて、日帝のアジア侵略と連動した産業報国会運動としての本性を全面化させている。

者との組織化を共同の力で推進し、反失業闘争を強めねばならない。倒産法制の見直しや解雇制限法制定などをはじめ、労働者の生活と権利を防衛するための法制度要求闘争を全面的に強めねばならない。倒産・首切り・合理化攻撃とかう争議共闘・地域共闘の強化を推進しなければならない。同時に、変化する雇用形態に対応し、地域合同労組の形成を含む階級の第一次団結体としての労働組合運動の新たな形質を実践的につくりだすたかいを重視しなければならない。

めぐる統一行動と新たな組織再編にむけた希求も増大している。とりわけ民間中小労働運動にとってそれは切迫している。民間中小労働運動の全国的な共闘と組織合同の希求は、不況と雇用形態の再編成がもたらす犠牲が最も集中する相対的下層労働者の現状に根拠をもち、これらの労働者の生活と権利を防衛するたたかいを背景に発生している。民間中小労働運動の全国的な組織合同を含むたたかいを促進し、階級的労働運動の全国的な結合を促進するために奮闘することとは急務である。また、労基法改悪に反対するたたかいを通して形成された労働者階級の統一行動をさらに発展させていくことが必要である。

また階級的労働運動にとって、激化する経済闘争と政治闘争を結合して組織することが厳しく要求される一時代がはじまっている。日帝に自民党政権が、長期不況のつけの一切を労働者

階級闘争の一翼 担う学生運動を

人民に転嫁するなかで、労働者の経済要求は政府の反人民的諸政策に反対する全人民的な政治闘争と結合することなくしては前進しない局面にある。政府に対する全人民的な政治闘争を發展させ、これをプロレタリア政治要求のもとに変革し牽引しなければならない。とりわけ、アジア諸国の労働者階級のたたかいとの国際的共闘を強め、アジア第三世界諸国の労働運動に連帶し、日帝の侵略反革命と排外主義に対し大衆的にたたかう労働運動を前進させることである。こうしたたたかいを連合内外および官民のすべてを貢いて発展させ、労働運動の内部に党と革命の伝導路を建設し、社会主義と結合した労働運動の建設を進めなければならない。こうしたたたかいを基礎に、アジアにおける労働運動の国際的共闘組織の創建を展望していくかねばならない。

とを重視しなければならない。長期化する不況は学生をも襲っている。就職難は拡大し、とりわけ女子学生において顕著となつてゐる。他方で、産学協同は一層露骨なものになり、優良な労働力商品として自己を売りつけることに成功する学生と不安定雇用予備軍と言うべき広範な学生とに分解している。他方で今日の学生は、ブルジョアジーの要請を受けた大学教育の「国際化」そのものを通してアジア第三世界の現実に直面し、人道的ボランティア運動への参加などの自然発生性も広範に拡大している。

学生内部における階級的利害対立の反映は未だ潜在化しており、これをおしえ広げ政治化することは先進的学生の基礎的な任務である。このことと結びつけて、わが国学生運動を全人民的政治闘争の先頭に立ち、これを変革し牽引するプロレタリア政治闘争の一翼を担う学生運動、増大する労働者階級の怒りと苦悩を組織する階級的労働運動と結合した学生運動、アジア第三世界の反帝闘争と社会主義革命勢力に連帯する学生運動、反帝アジア人民政治闘争とその国際的統一戦線の強力な一翼を担い、かつアジア第三世界における学生の反帝国際共同闘争を前進させる学生運動、このようなわが国学生運動を発展させなければならない。こうした方向に向かう全国的な学生の共同闘争を発展させ、ここに広範な学生を糾合し続けることである。現在、先進的な学生とASA（アジア学生連盟）に結集するアジア諸国たたかう学生によつて共同で全国的に準備されつつある「アジア太平洋学生フォーラム」の日本開催は、アジアにおける学生の反帝共同闘争を広範に前進させる極めて重要なたたかいである。こうした先進的学生運動の努力を支持し、是非とも成功させるために奮闘しなければならない。さらにわれわれは、マルクス・レーニン主義に立脚したプロレタリア的世界観・人生觀を形成するための学習を実践と並ぶ学生運動の車の両輪として重視しなければならない。これらを通して、プロレタリア階級闘争の一翼をになうわが国学生運動の荒々しい復権が要求されているのだ。

アジア・日帝を貫く経済危機と世界恐慌への兆しのなかで、階級闘争の激化の予兆がはつきりと生みだされてきている。アジアにおいては、すでに新たな階級闘争がはじまってきた。わが国においても開始された流動をプロレタリア社会主義革命にむけた準備戦、「正規の攻囲」の形成へと全力で組織していかねばならない。そのためこそ、わが国の階級闘争を領導する革新的な前衛党の建設を断固として推進していくしかねばならない。開始された九九年をそのための新たな出撃の年としていこう。すべての先進的労働者人民は、共産主義者同盟（全国委員会）に結集し、国内外における階級闘争の最前線で奮闘し、わが国における單一の強大な革命党の建設をともに切りひらこう。

11・10～11・15
マレーシア

反APEC鮮明にし民衆会議 広がるアジア人民の共同闘争

● AWCが現地でCCCBを開催

昨年一月一〇日から一五日にかけて、マレーシアの首都・クアラルンプールで、「グローバリゼーションと対決し、民衆の権利を守ろう!」をメインスローガンに掲げて、アジア太平洋民衆会議(APPA)が行われた。経済危機のもとでのIMFの経済的政治的介入と労働者人民への貧困と抑圧の拡大という中で、APPAには、アジア太平洋地域を中心として三〇国・地域の三一六団体から六三六人が結集した。各国の代表からグローバリゼーションがもたらす現実とそれに対応して起き起こっている人民の批判や闘争が報告され、同時にこれを反帝国主義へと牽引しようとする努力がその内部から先進的部分によって組織されるなど、まさにこの国際会議はアジアにおける新たな階級闘争の始まりを反映するものであった。

APPAと並行して、AWC(日米帝国主義のアジア支配・侵略に反対するアジア・キャンペーン)は、一月一〇・一一日の両日、AWC国際幹事会(CCCB)をマレーシアで開催した。アジア共同行動日本連の代表団は、AWCに結集するフィリピン、韓国、台湾、インドネシアの代表とともにCCC Bを成功させるとともに、APPAに参加して、日米帝国主義に対するアジア人民の国際共同闘争をさらに発展させるためにたたかい抜いた。

★ 広がる人民の抵抗 ★

APPAは、一月一〇日に開会式、一日から二日かけて課題別分科会、三日目に本会議(分科会報告)、四日に本会議(会議声明、特別決議、閉会あいさつ)、五日にAPEC反対行動という日程で行われた。また、開会式に先立って一月七・九日に青年学生フォーラム、八・九日に第二回APECに反対する国際女性会議が行われた。

一〇日に行われたAPPAの開会式は、「人民は団結すれば決して負けない」という司会者のあいさつで始まった。

統いて、各国の代表が壇上にあがり、直面する状況と人民のたたかいを報告した。それはグローバリゼーションが人民にもたらしている破壊的な影響を鋭く暴露するとともに、それに対する人民のたたかいが各国で沸き起こっていることを示した。

「私たち歴史の曲がり角にきている。東南アジアの深刻な経済危機は、アメリカにも影響を与え、これまでと違うスケールの不況が後進国だけではなく先進国をも襲いはじめている。危機の中で民衆の運動は勢いを増している。インドネシアでは、民衆の運動が前進し、マレーシアでも前進している。フィリピンでもタイでも権力が打倒されたが、多くの人々の状況は変わらず、悪くなっているところもある。中産階級の中でも不満が拡大し、一部の特權階級が恩恵にあずかっている。富の集中を許さず、貧困・不平等を取り除く公正な社会を、国際的にも人権・正義を守る政府を打ち立てなければなりません」(マレーシア人民党)。

「三〇年間敗北し続け今回はじめて政権を交代させた。民主化闘争のなかで重要なのは共通の思想、大衆運動をつくることだ。抑圧的な政府とたたかうためには大衆に依拠した運動をつくらなくてはならない。歴史的な瞬間にはあらゆるもののが政府に反対していく力となる。しかし

まだこれはカッコ付きの勝利だ。ス

ハルト以降の未来への課題が残され

ている」(インドネシア)。

「韓国で起きたことはグローバ

リゼーションがどのような失敗になっ

たかを示している。IMFの高金利・

緊縮財政の下で中小企業が倒産し、失業者が増大している。このような

なかで民衆運動が発展している。一

月八日にはIMF支配とたたかう

ことをスローガンに五万人以上の参

加で民衆大会が開かれた」(韓国・民主労総)。

「スリランカはインド洋の楽園と呼ばれた国だった。しかし今日では何万という女性が売られてしまうと

いう国になってしまった。スリラン

カでは人口の半数以上が貧困撲滅のプログラムの下に置かれているが、これはIMF支配によってつくりだされたものだ」(スリランカ)。

「スリランカは印度洋の楽園と呼ばれた国だった。しかし今日では何万という女性が売られてしまうと

いう国になってしまった。スリランカでは人口の半数以上が貧困撲滅のプログラムの下に置かれているが、これはIMF支配によってつくりだされたものだ」(スリランカ)。

まだこれはカッコ付きの勝利だ。ス

ハルト以降の未来への課題が残され

ている」(インドネシア)。

「韓国で起きたことはグローバ

リゼーションがどのような失敗になっ

たかを示している。IMFの高金利・

緊縮財政の下で中小企業が倒産し、失業者が増大している。このような

なかで民衆運動が発展している。一

月八日にはIMF支配とたたかう

ことをスローガンに五万人以上の参

加で民衆大会が開かれた」(韓国・民主労総)。

「IMF支配は、大企業、資本家を

もつと肥らせるものだという証拠が

はつきりした。民衆の力でこの危機

を克服しようという運動がはじま

った。民衆大会が開かれた」(台湾)。

「IMF支配は、大企業、資本家を

東京

11・28~29

全国フォーラム九八が大成功

新安保体制・IMF支配との アジア共同闘争の推進を誓う

一月二八日から二九日にかけて、アジア共同行動日本連の主催で全国フォーラム九八が開催された。経済危機下で人民の抵抗闘争が大きく前進している韓国とインドネシア、そしてフィリピンからAWCの仲間が参加し、一〇〇人を越える全国各地からの参加があった。

IMF下での人民の闘い

初日の日本連共同代表の齊藤一雄さんの開会あいさつでは、マレーシアでの反APEC闘争をアジア太平洋諸国の人民とともに担った経験から、「今、IMFが世界を暴れまわっている」「バクチのような経済がアジア人民を苦しめる」というマレーシアで聞いたアジア人民の声を紹介しながら、日本人として政府(国)と別な立場で重い責任を痛感したと述べ、二日間のフォーラムでの深い討議がよびかけられた。

次に、講師として参加された経済学者の降旗節雄さん(帝京大学)の講演が行われ、アジア経済危機が日本資本主義の陥っている末期的構造から不可避に生み出されてきていること、およびIMFが果たしている今日的役割について簡明に明らかにされた。続いて参加したアジア各国から報告があった。韓国、インドネシア、フィリピンのいずれの報告も、経済危機が単に経済の問題に止まらず、政治危機に発展し、資本主義が決して解決できない矛盾を変革する主体として労働者をはじめとした社会の基層階級民衆が立ち上がっていることが活き活きと伝わっていきを開始するという宣言を行ったことをまず報告した。

韓国の代表は、韓国在野運動六三

団体が金大中政権にもはや何の希望も持てないと結論づけ、人民自らが自らの生存権をかち取るためのたたかいを開始するという宣言を行ったことをまず報告した。



上・全国フォーラム(東京・11月28~29日) 下・大阪集会(11月24日)

新安保体制との共同闘争

翌日のパネルディスカッションは、「新安保体制、IMF支配、民衆の生活破壊とたたかうアジア共同闘争を推進しよう」というテーマで、一

政府と資本家は、国際的な独占資本の経済侵略に他ならないIMFの支配介入を全面的に受け入れ、むしろそれを口実にして大規模な整理解雇を行い、矛盾をすべて労働者・民衆に転嫁して自分たちが生き残ろうとした。韓国ではこのような状況に怒りが深まっており、一月八日には「雇用・失業対策と財閥改革およびIMF対応 汎国民運動本部」の主催で九八民衆大会が開催され、民主労組を先頭として七万人の労働者、農民、貧民、学生が対政府闘争に立ち上がった。この民衆大会では、IMFの要求を拒否すること、歴代政府下で財閥・腐敗政治家が海外投資し、タコ足経営で私腹を肥やしてきた結果である経済破綻の責任を問い合わせた。この民衆大会では、IMFの要求を拒否すること、歴代政府の失業対策は、山でのワラビ刈りとかドブ川の掃除とかいったお話に

もならないものであり、政府は資本家の利益を守るために存在していることが誰の目にもはつきりとしている。韓国でもインドネシアでも政権下で財閥・腐敗政治家が海外投資し、タコ足経営で私腹を肥やしてきた結果である経済破綻の責任を問い合わせた。この民衆大会では、IMFの要求を拒否すること、歴代政府の失業対策は、山でのワラビ刈りとかドブ川の掃除とかいったお話にもならないものであり、政府は資本家の利益を守るために存在していることが誰の目にもはつきりとしている。韓国でもインドネシアでも政権下で財閥・腐敗政治家が海外投資し、タコ足経営で私腹を肥やしてきた結果である経済破綻の責任を問い合わせた。この民衆大会では、IMFの要求を拒否すること、歴代政府の失業対策は、山でのワラビ刈りとかドブ川の掃除とかいったお話に

具となったインドネシア国軍が、米軍によって沖縄などの在アジア米軍基地内で一貫して訓練されていることが訴えられた。

フィリピンのBAYANからは、日本新ガイドラインがフィリピンの民族解放闘争の弾圧を目的としておだフィリピンで社会不安が闘争にまで発展すれば、新ガイドライン下での軍隊の投入が実際にありうることが提起された。そして、フィリピンでは、米軍一時駐留協定(VFA)という形で、いたたんは人民のたたかいによって追い出された米軍をまたたくタダで再度駐留させるための準備が進められており、これに対する反撃のためにより緊密な国境を越えた連帯関係を強めようとの呼びかけが行われた。

続いて、沖縄のたたかいの現場から、労働運動の現場から、部落解放運動の現場からと題して、日本連傘下のいくつかのたたかいの現場から、それぞれアジア各国の代表の提起に応える発言が行われた。時間が足りず、議論は夕刻の交流会に持ち越されたが、交流会のなかでもさまざま提案や抱負が提起された。

烽火

一月中旬に行われたマレーシアでの反APEC闘争とその中のAWC国際幹事会(CCB)の活動を受け、そこで決議された国際共同行動の方針に絞り込んだ討議を！との司会からの呼びかけで始められた。日本連共同代表の小城修一さんがあいさつに続き、AWC国際事務局からマレーシアでの反APEC闘争の報告が行われた。AWC運動がフィリピンBAYANと共に日米安保問題の分科会を開催し、その成果として全体集会の決議にも日米安保問題についての提起が入ったことが報告

アジア各国、沖縄、「本土」のパネラーからは、それぞれが国際共同闘争課題として抱えている闘争について、追加の提案が行われた。韓国の代表は、米軍の駐留が軍事的目的に止まらず、今日のアジア経済支配を武力で裏付けるものであると注意を喚起した。そして、このような状態を終わらせるために米軍の東アジアア一〇万人体制の根拠となっている朝鮮戦争休戦協定を破棄し、平和協定に代えさせるたたかいを韓国人⺠の側から推進し、米軍駐留を許さない決意が述べた。インドネシアの代表は、I.M.Fの貸付けが人民の手には届かず、外国資本防衛のために訓練されたインドネシア国軍の手で日々民衆が殺されている状態の中で、国軍の二重機能（国防と政治）に対するたたかいを広げ皆さんとの連帯を強めていきたいと述べた。フィリピ

日本からは、朝鮮半島の平和協定問題、日米の新ガイドライン問題と結びつけて、フィリピンのVFAをアジア人民の共通の課題としてたたかうことが付け加えられた。

これらに答える形で、パネラー席の沖縄の仲間からは、アジア最大の大軍基地を抱える沖縄の位置、そのたたかいの重要性を改めて痛感したという意見が表明された。そして、戦争に心底から反対しつつも多くの労働者が基地で米軍の爆弾を磨くことで生計を立てざるをえないこと、

それがベトナム戦争・湾岸戦争そして現在まで続く沖縄の現実であること、アジア連帯の内実として沖縄から米軍基地を追い出すだけでなく、沖縄の地で基地を解体していくようなたたかいを組織し、沖縄をアジア連帯の拠点にしていきたいという注意が提起された。

パネラーからの発言の最後に、アジア共同行動九州山口実行委員会の白松哲夫さんから、沖合移設を口実に大規模に拡張されつつある山口・岩国米軍基地を抱える地元として、

新ガイド二
がほとんじ
であること、
うに國の要
られる地主
拒否させこ
ど、具体性
短い時間
始された
引き継い
国フォーラ
終わった。

新ガイドライン下で日米両軍の統合がほとんど完全と言えるまでに進んでること、広島から報告があつたよううに国の要請で米軍を受け入れさせられる地方行政機関に米軍受入れを拒否させる働きかけを強めることなど、具体的な行動の提起があつた。

短い時間ではあつたが、ここで開始された討論を、明日からの実践に引き継いでいくことを確認して、全国フォーラム九八は一日間の日程を終わった。

一月中旬に行われたマレーシアでの反APEC闘争とその中のAWC国際幹事会(CCB)の活動を受け、そこで決議された国際共同行動の方針に絞り込んだ討議を！との司会からの呼びかけで始められた。日本連共同代表の小城修一さんがあいさつに続き、AWC国際事務局からマレーシアでの反APEC闘争の報告が行われた。AWC運動がフイリピンBAYANと共に日米安保問題の分科会を開催し、その成果として全体集会の決議にも日米安保問題についての提起が入ったことが報告された。

アジア各国、沖縄、「本土」のパネラーからは、それぞれが国際共同

からは、朝鮮半島の平和協定問題、日米の新ガイドライン問題と結びつけて、フィリピンのVFAをアジア人民の共通の課題としてたたかうことが付け加えられた。

これらに答える形で、ペネラーア席の沖縄の仲間からは、アジア最大の米軍基地を抱える沖縄の位置、そのための重要性を改めて痛感したという意見が表明された。そして、戦争に心底から反対しつつも多くの労働者が基地で米軍の爆弾を磨きことで生計を立てざるをえないこと、

大阪 愛知 京都

各地でアジア共同行動の集会

決起する韓国・インドネシア 人民との国際連帯の推進確認

代表世話人の小城修一さんの開会の
あいさつで始まった。厳しい弾圧の
中で現地で力強いたかいが行われ
たとの報告に参加者は力づけられる。
続いてAWC国際部よりジャカルタ
をはじめインドネシアでの学生・市
民によるスハルト断罪と民主化を求
めるたたかいの現状の報告を受ける。
そしていよいよ韓国から来日したゲ
ストの発言である。会場には一月
八日に行われた九八民衆大会の大き
な写真や、資料も配付されている。
九八民衆大会は、金大中政権発足後
での最大規模の民衆闘争として、民
主労組をはじめとした労働者・学生・
市民・宗教者など六三の団体によっ
て開催された。IMF支配に反対し、
引き続き全国各地で第二波の闘争を
行っていくという報告は、満場の拍
手で確認された。

月1日) て
いるその活動が報告された。また大阪における中国人強制連行追悼実行委より今後の追悼碑建立に向けての取り組みの要請を受けた。

これらの発言を受けて最後にJ.P.

下・京都集会(12月)
M 90世話人の丹羽弁護士がまとめの
発言を行った。丹羽さんは、前日二
三日に発表された米国防省の「東ア
ジア戦略報告」を、米軍アジア一〇



上・愛知集会(11月26日) 下・京都集会(12月1日)

大阪・扇町公園での周辺事態法の廃案に向けた集会も予定されている。アジアの民衆と連帯し、米軍アジア体制・周辺事態法制定阻止のたたかいをおし進めよう。

一月の国民協議会（MPR）に対するたたかいでは、一二三日までに五人の死者が生み出された。また華僑などを襲撃しているイスラム右派と丸紅や三菱は結びついている。さら

理解されつつある。日本連やその各地実行委員会と連携したアジア共同行動の運動が、愛知でも前進していることを示す集会であった。

二年間のスハルト独裁支配について打ち破った五月の人々のたたかいをいきいきと報告するとともに、日米が深くスハルト政権を支えてきたことを批判し、現在の日米安保体制の

11
•
26

二月六日 愛知県中小企業センターにおいて、インドネシアから代表を迎えて「アジア労働者連帯集会」がアジア共同行動愛知実行委員会の主催で開催された。集会は、 笹島日雇労組、自立労連中部支部、 愛学労、愛知全労協をはじめ、愛知の先進的労働者約三〇人の結集でたたかいとられた。

六時四〇分から開始された集会は、司会のあいさつで始まり、続いてアジア共同行動日本連から、マレーシア APEC における人民のたたかい、および一月八日に韓国で開催された「九八民衆大会」の報告が行われ、アジア経済危機の中での労働者人民のたたかいが高揚していること

際に自衛艦が派兵されたことが示しているように、インドネシア民衆のたたかいの発展のためには IMF と日本軍事同盟に対するたたかいが必要であり、そのたたかいがアジア人民の共同のたたかいとして前進しなければならない」と訴えた。そして「われわれはたたかうぞ!」を意味するインドネシア語の「ベルジュワン!」というシュプレヒコールを集会参加者とともに唱和し、発言をしめくくった。その後、自立労連や愛知全労協の労働者からの質問に対し、インドネシア代表から再度の発言が行われ、集会は終了した。

京都府部落解放センターで、アジア共同行動・京都の主催で、「IMF・新ガイドラインに反対する韓国・インドネシアの仲間とともに「有事立法の制定を阻止しよう」一二・一京都都集会」が開催された。この取り組みには約七〇人が参加した。

司会のあいさつに続いて、アジア共同行動日本連の共同代表である小城修一さんから、一月にマレーシアのクアラルンプールで行われたアジア太平洋民衆会議（APP）およびAWC-CCBについての報告がなされた。それを通して、加速する自由化の流れのなかで、人民のたたかいが拡大していること、国境を越えた共同闘争がますます求められてきていることが伝えられた。

その後、インドネシアおよび韓国から来日したゲストの発言にうつづ

ビビ政権に対し継続してたたかわれていることを報告した。

統いて韓国の代表が発言に立った。韓国からの代表もまた韓国においてますます高揚し拡大する労働者人民のたたかいの息吹を伝えた。IMFによる支配とそのもとでの新自由主義政策を進める金大中政権に対して、人民の生存権をかけたたかいたして一月八日に、民主労総を先頭に、農民、都市貧民、学生など抑圧を受けるあらゆる階層を含んで「九八民衆大会」が開催されたこと、そのためたかいは今後、ソウルだけでなく全国各地での同時行動などを通して、さらに発展させられていこうとしていることが報告された。

米英帝によるイラク空爆を弾劾する

二月一七日午前七時（日本時間）、米軍およびイギリス軍は、国連大量破壊兵器破棄特別委員会（UNSCOM）の巡察をイラク・フェサイン政権が拒否したことを口実にして、イラクに対する空爆を強行した。B-52戦略爆撃機や巡回ミサイル・トマホークを使つた空爆は、翌日以降も規模を拡大しながら続行され、攻撃目標は軍事施設にとどまらずに製油所、ラジオ局などにも広げられた。イラク政府の発表によればこの攻撃によって一〇〇人以上のイラクの民間人が死傷した（二月一九日現在）。われわれは、米・英帝国主義のこの暴挙を怒りをこめて弾劾する。

今回のイラク空爆の直接の目的は「イラクの核および生物・化学兵器の製造能力を破壊」(クリントン演説)することとされているが、米帝はそれにとどまらずフセイン政権の転覆を対イラク基本政策としている。それはアラブ地域における膨大な石油権益を背景にして、その安定的確保の阻害要因となるフセイン政権をたたきつぶし、軍事力をもってアラブ地域の政治支配を貫徹していくこととするものである。同時にその強大な軍事力を誇示することで、米帝の支配秩序に抵抗する朝鮮民主主義人民共和国などを牽制していくことをす るものである。米・英帝は、イラク

対しては国連査察の受入れを要求しつつ、自らは国連安保理での事前承認の手続きすら行わずに空爆に踏み切った。今回のイラク攻撃は「国連と全世界の利益」を名目とした米・英帝の独自利害の貫徹のための侵略戦争出動に他ならない。それは経済権益・政治支配のためには民間人を虐殺することもいとわない帝国主義の残虐さを鮮明に示した。

今回の空爆は国連憲章や国際法に照らし合わせても違法であり、各國からも米英の攻撃を非難する声が上がっている。そのなかで日帝一小渕政権は、いち早く空爆支持を表明した。米・英帝の侵略戦争・イラク人

た。今回の集会では、まずははじめに会場からゲストに対し聞きたい質問を受け、それに応えるかたちでゲストが発言を行っていく形式で進められた。インドネシアの代表は、三参加者は、京都における新ガイドラインとの闘争を、アジア人民のたたかいと結合して、さらに推進していくことを確認した。こうして集会は成功裏に終了した。

民虐殺を容認し、後押しする小渕政権を徹底的に弾劾しなくてはならぬ。同時に今回の攻撃は、日米安保体制が米帝の全世界を舞台にした侵